

## 平成27年度事業計画について

### (基本方針)

平成27年度の我が国経済は、「緊急経済対策」など各種政策の推進や政労使の取組等により、実質雇用者報酬の伸びがプラスとなるなど雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環が更に進展するとともに、原油価格低下等により交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれると言われておりますが、雇用情勢はまだまだ厳しい状況にあります。

東山梨地区広域シルバー人材センターは「自主・自立」「共働・共助」の理念のもと、定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務に係る就業の機会を確保し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進を図るとともに、活力ある地域づくりに寄与し、高齢者が長年培った知識や経験を生かし、「生涯現役社会」を目指し、生きがいと誇りをもって、社会福祉に貢献できるよう、就業範囲の拡大と労働力を求めている地域社会の担い手として、豊かな長寿社会の実現に向けて次の事業を行います。

### 1 シルバー人材センター事業

#### (1) 就業機会提供事業

- ① 民間や公共機関から請負又は委任契約された臨時的かつ短期的又は軽易な業務を会員に紹介し就業の機会を提供する。
- ② 一般の高齢者で「臨時的かつ短期的又は軽易な業務」による雇用の就業を希望する求職者に対して、職業紹介を行う。

#### (2) 基盤拡大事業

- ① 事業運営体制の充実
  - イ 事業発展のため、県・市の行政始め、全シ協・県連合会及び県内の各シルバー人材センター等関係団体と連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。
  - ロ シルバー人材センターの構成市である山梨市・甲州市との連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。
  - ハ 役職員研修を実施し役職員の資質の向上を図る。
  - ニ シルバー事業を円滑かつ安定的に行えるよう入会説明会を開催し会員の拡大を図ると共に、女性会員の入会も推進する。
- ② 就業機会の確保と開拓

- イ 会員、理事及び事務局職員が一体となり就業方法を検討すると共に就業場所を開拓し、就業機会の増加を図る。
- ロ 就業機会開拓推進員による、事業所・官公庁・一般家庭等訪問面談を実施し就業機会の増加を図る。またシルバー事業を更に活性化するため女性会員の確保や就業相談を行う。
- ハ 全ての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを推進する。

③ 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培等、農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農業の将来に大きな課題となっている中、果樹農業の中心地である当センターも受注に応えられるよう技術講習会（果樹栽培アシスタント講習会・果樹の剪定技術講習会）等のシニアワークプログラム事業を開催し、会員も技術向上のため積極的に参加するよう取り組み援農事業を推進する。

④ 福祉・家事援助事業への積極的参加

高齢化社会にあって、必要とされている事業であり、地域の実態を把握しつつ、出来る限りの老人介護、家事援助及び子育て支援に参画し高齢化社会を支える取り組みを推進する。

⑤ 安全・適正就業の推進

会員が自らの健康の維持と安全の確保を図りながら、センターから提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう安全意識の高揚と啓発活動を推進する。

- イ 安全委員会を開催し、安全・適正就業パトロール及び安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図る。
- ロ 現場リーダーが中心になり危険個所の確認や安全作業推進のため作業開始前の打ち合わせを徹底する。
- ハ 交通ルールを厳守し、就業前、就業後の交通事故防止に努める。

⑥ 普及啓発活動の推進

シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努める。

平成27年度 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	227,270,000	253,250,000	△ 25,980,000
受取配分金	211,000,000	235,000,000	△ 24,000,000
受取材料費等	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
受取事務費	14,770,000	16,450,000	△ 1,680,000
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	200,000	1,600,000
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	200,000	1,600,000
受取会費	1,100,000	1,100,000	0
正会員受取会費	1,100,000	1,100,000	0
受取補助金等	25,470,000	27,420,000	△ 1,950,000
受取連合交付金	8,970,000	10,920,000	△ 1,950,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	255,643,000	281,973,000	△ 26,330,000
(2) 経常費用			
事業費	255,138,000	281,174,000	△ 26,036,000
支払配分金	211,000,000	235,000,000	△ 24,000,000
支払材料費等	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
給料手当	22,270,000	23,990,000	△ 1,720,000
臨時雇賃金	1,787,000	1,875,000	△ 88,000
法定福利費	4,080,000	4,200,000	△ 120,000
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0
福利厚生費	198,000	198,000	0
会議費	31,000	31,000	0
什器備品	60,000	57,000	3,000
旅費交通費	48,000	40,000	8,000
通信運搬費	1,050,000	1,046,000	4,000
消耗品費	900,000	1,135,000	△ 235,000
修繕費	250,000	260,000	△ 10,000
印刷製本費	1,330,000	1,304,000	26,000
光熱水料費	266,000	266,000	0
賃借料	4,463,000	4,523,000	△ 60,000
保険料	2,050,000	1,923,000	127,000
租税公課	670,000	520,000	150,000
支払負担金	10,000	10,000	0
委託費	1,605,000	1,503,000	102,000
支払手数料	60,000	23,000	37,000
補償補填費	50,000	0	50,000
雑費	20,000	30,000	△ 10,000

## 平成27年度 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	757,000	799,000	△ 42,000
会議費	38,000	61,000	△ 23,000
役員等旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	60,000	60,000	0
消耗品費	20,000	70,000	△ 50,000
印刷製本費	81,000	50,000	31,000
賃借料	13,000	13,000	0
保険料	90,000	30,000	60,000
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	240,000	310,000	△ 70,000
委託費	80,000	70,000	10,000
支払手数料	15,000	15,000	0
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	255,895,000	281,973,000	△ 26,078,000
当期経常増減額	△ 252,000	0	△ 252,000
当期一般正味財産増減額	△ 252,000	0	△ 252,000
一般正味財産期首残高	25,443,401	26,003,853	△ 560,452
一般正味財産期末残高	25,191,401	26,003,853	△ 812,452
Ⅱ 正味財産期末残高	25,191,401	26,003,853	△ 812,452

### 収支予算書に係る注記

1. 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。

### 2. 借入金限度額

山梨中央銀行からの短期借入金限度額は、1,000万円とする。

### 3. 債務負担額

NR I 社会情報システム株式会社（エイジレス80アクティブ）との5年間のリース契約により、平成28年度～31年度各年度598,752円、平成32年度199,584円の債務を負担する。

株式会社リコー（コピー機イマジオMP3352）との5年間のリース契約により、平成28年度304,920円の債務を負担する。

(株)トヨタレンタリース山梨（軽トラック）との5年間のリース契約により、平成28年度～29年度各年度264,600円の債務を負担する。

## 平成 27 年度事業報告

平成 27 年度の我が国の経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調が続いてきましたが、一方で国際金融市場の動きやアジア新興国等の経済など外部環境が不確実性を増したことにより輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。

このような状況のもと、国では、我が国の少子高齢化・人口減少社会が急激に進むことを危惧し働く意欲のある高齢者を重要な労働力として位置づけ、様々な施策を打ち出しています。

平成 27 年度の本シルバー人材センターにおきましては、専門に就業開拓に取り組む「就業機会開拓推進員」による新規事業の開拓に力を注いで参り、また、定年延長の影響でセンターへの入会者が伸び悩んでいることから、広報活動等を通じて積極的に会員の確保に努め、高齢者の長年培った知識や経験を生かして活力ある地域づくりに寄与し、安心して暮らせる長寿社会を支える組織として、社会福祉に貢献できるよう、事業展開に努めて参りました。

また、山梨市、甲州市及び関係機関、各事業所並びに市民各位のご理解と会員相互の誠意ある就業により、健康で生きがいのある生活実現のための各種事業を展開することができました。

平成 27 年度の契約高は、受託事業の受注件数 1,847 件、就業実人員 421 人、就業延べ人員 44,459 人、契約金額 2 億 2,351 万 5,345 円の実績を挙げる事が出来ました。

また、一般労働者派遣事業は受注件数 15 件、就業実人員 32 人、就業延べ人員 4,603 人、契約金額、2,689 万 351 円の実績を挙げる事が出来ました。

今後も、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員主体によるセンターが一丸となった組織体制を確立するために自律化・効率化を図り、市民に愛されるシルバー人材センターを目指し、これまでの社会への感謝を常に忘れず地域に根差した事業活動を実施して参ります。

事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

### I シルバー人材センター事業

#### 1、就業機会提供事業

- (1) 民間や公共機関から請負又は委任契約された臨時的かつ短期的又は軽易な業務を会員に紹介し、就業の機会を提供しました。

#### 2、基盤拡大事業

##### (1) 事業運営体制の充実

- ① 事業発展のため、県、全シ協、連合会、県内シルバー人材センター等

関係団体また構成市である甲州市、山梨市との連携を密にし、事業運営体制の充実を図りました。

- ② 職員研修を実施し、職員の資質を向上させるとともに、会員の拡大を図りました。

## (2) 就業機会の確保と開拓

- ① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図りました。
- ② 就業機会開拓推進員による甲州市、山梨市の事業所、官公庁、一般家庭など1,001件を訪問し、4,333件のポスティングチラシの配布を積極的に行い、新規受注開拓件数は82件の成果を挙げることが出来ました。

また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めました。

- ③ 就業希望をする高齢者を対象に就業相談に応じ、相談件数は26件の相談がありました。
- ④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めました。

## (3) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

- ① 地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家の支援を行いました。

また、会員も技術向上のため果樹農家から技術を積極的に習得して援農事業を推進しました。

## (4) 福祉・家事援助事業への積極的参加

- ① 高齢化社会の到来とともに一人住まいの高齢者等に対する支援が社会的に重視されている状況の中、当センターにおいても地域の実態を把握する中で家事援助や高齢家庭への就業を行いました。

## (5) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業に努めました。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図りました。

(6) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を管内全戸に配布しました。また、山梨市及び甲州市の広報などを利用し、会員募集の案内をいたしました。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに 高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努めました。

(7) 社会参加活動の推進

- ① 地域社会を支える担い手として、「シルバーの日」に合わせ公共施設の除草や清掃のボランティア活動を実施しました。

3、高齢者活用・現役世代サポート事業

- (1) 一般労働者派遣事業を積極的に実施し、適正就業を推進しました。

II 法人運営

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次の会議を開催しました。

(1) 理事会        3回    (5月、9月、3月)

(2) 定時総会      1回    (5月)

平成27年度収支計算書  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	227,270,000	223,515,345	3,754,655
受取配分金	211,000,000	208,309,566	2,690,434
受取材料費等	1,500,000	1,254,402	245,598
受取事務費	14,770,000	13,951,377	818,623
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	1,394,708	405,292
労働者派遣事業等受託収益	1,800,000	1,394,708	405,292
受取会費	1,100,000	1,034,000	66,000
正会員受取会費	1,100,000	1,034,000	66,000
受取補助金等	25,425,000	25,425,000	0
受取連合交付金	8,925,000	8,925,000	0
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	3,000	9,161	△ 6,161
受取利息	2,000	7,661	△ 5,661
雑収益	1,000	1,500	△ 500
経常収益計	255,598,000	251,378,214	4,219,786
(2) 経常費用			
事業費	255,338,000	250,477,277	4,860,723
支払配分金	211,000,000	208,309,566	2,690,434
支払材料費等	1,500,000	1,254,402	245,598
給料手当	22,270,000	22,089,258	180,742
臨時雇賃金	1,787,000	1,735,200	51,800
法定福利費	4,080,000	3,835,068	244,932
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0
福利厚生費	198,000	83,472	114,528
会費	31,000	23,464	7,536
旅費交通費	48,000	6,560	41,440
通信運搬費	1,050,000	1,007,423	42,577
什器備品	60,000	0	60,000
消耗品費	900,000	675,753	224,247
修繕費	250,000	158,955	91,045
印刷製本費	1,330,000	1,091,566	238,434
光熱水料費	266,000	265,817	183
賃借料	4,463,000	4,421,957	41,043
保険料	2,050,000	1,925,310	124,690
租税公課	670,000	559,700	110,300
支払負担金	10,000	1,600	8,400
委託費	1,605,000	1,313,046	291,954
支払手数料	60,000	29,160	30,840
補償補填費	250,000	250,000	0
雑費	20,000	0	20,000



平成27年度収支計算書  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
管理費	757,000	546,471	210,529
会費	38,000	23,192	14,808
役員等旅費交通費	60,000	31,000	29,000
通信運搬費	60,000	59,480	520
消耗品費	20,000	3,844	16,156
印刷製本費	81,000	45,360	35,640
賃借料	13,000	8,640	4,360
保険料	90,000	88,550	1,450
租税公課	10,000	400	9,600
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	80,000	43,169	36,831
支払手数料	15,000	2,836	12,164
雑費	50,000	0	50,000
経常費用計	256,095,000	251,023,748	5,071,252
当期経常増減額	△ 497,000	354,466	△ 851,466
当期一般正味財産増減額	△ 497,000	354,466	△ 851,466
一般正味財産期首残高	25,443,401	25,443,401	0
一般正味財産期末残高	24,946,401	25,797,867	△ 851,466
II 正味財産期末残高	24,946,401	25,797,867	△ 851,466

## 貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	25,796,057	26,317,020	△ 520,963
未収金	17,281,540	16,640,942	640,598
立替金	91,450	88,550	2,900
流動資産合計	43,169,047	43,046,512	122,535
2. 固定資産			
(3) その他の固定資産			
車輛運搬具	4	4	0
什器備品	1	1	0
預託金	18,880	18,880	0
その他の固定資産合計	18,885	18,885	0
固定資産合計	18,885	18,885	0
資産合計	43,187,932	43,065,397	122,535
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	16,998,895	17,208,612	△ 209,717
前受金	4,424	0	4,424
預り金	386,746	413,384	△ 26,638
流動負債合計	17,390,065	17,621,996	△ 231,931
負債合計	17,390,065	17,621,996	△ 231,931
<b>III 正味財産の部</b>			
2. 一般正味財産	25,797,867	25,443,401	354,466
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	25,797,867	25,443,401	354,466
負債及び正味財産合計	43,187,932	43,065,397	122,535

## 平成28年度事業計画について

### I 基本方針

我が国は世界に前例のない速さで少子・高齢化が進み、すでに団塊の世代の人すべて65歳に到達しております。

また、高齢者を取り巻く社会経済環境が大きく変化しており、早急に高齢者施策の構築が求められております。

このような中、国では、我が国の少子高齢化・人口減少社会が急激に進むことを危惧し働く意欲のある高齢者を重要な労働力として位置づけ、高齢者が自ら培った知識や経験等を地域で生かしていける環境整備の向上を図る様々な施策を打ち出しています。

東山梨地区広域シルバー人材センターでは、地域の高齢者が長年培った知識・経験・技能を生かし、「自主・自立」「共働・共助」の理念のもと、地域の高齢者が、その生活している地域を単位として自主的に連帯し、共に働き、共に助け合っていくことを目指します。

多くの働く意欲と能力をもった健康な高齢者に参加の道を開き、自主的な組織参加の意志と労働能力を発揮することにより、豊かで積極的な高齢期の生活と社会参加による生きがいの充実と福祉の増進を図る豊かな長寿社会の実現に向けて次の事業を展開します。

### II 事業運営体制の充実

事業発展のため、県・市の行政始め、全シ協・県連合会及び県内の各シルバー人材センター等関係団体と連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。

- ① シルバー人材センターの構成市である山梨市・甲州市との連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。
- ② 役職員研修を実施し役職員の資質の向上を図る。

### III 事業計画

#### 1、就業機会の提供と会員の拡大

- ① 民間や公共機関から請負又は委任契約された臨時的かつ短期的又は軽易な業務を会員に紹介し就業の機会を提供する
- ② 会員、理事及び事務局職員が一体となり就業方法を検討すると共に就業場所を開拓し、就業機会の増加を図る。
- ③ シルバー事業を円滑かつ安定的に行えるよう入会説明会を開催し会員の拡大を図ると共に、女性会員の入会も推進する。
- ④ 全ての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求

め、ローテーションやワークシェアリングを推進する。

## 2、普及啓発活動の推進

シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努める。

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業の維持を図るため「シルバー人材センターだより」の発行及び構成市の広報などを活用し周知活動に努める。
- ② 山梨県、甲州市、山梨市のイベントに参加しPR活動に努める。

## 3、社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として積極的に社会貢献活動を展開する。

- ① 公共施設の除草や清掃のボランティア活動の実施。
- ② 山梨市・甲州市のお祭りイベントの清掃等のボランティア活動の実施。

## 4、農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培等、農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農業の将来に大きな課題となっている中、会員も技術向上のため技術講習会等に積極的に参加するよう取り組み、援農事業を推進する。

## 5、福祉・家事援助事業への積極的参加

高齢化社会にあって、必要とされている事業であり、地域の実態を把握しつつ、出来る限りの老人介護、家事援助及び子育て支援に参画し高齢化社会を支える取り組みを推進する。

## 6、安全・適正就業の推進

会員が自らの健康の維持と安全の確保を図りながら、センターから提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう安全意識の高揚と啓発活動を推進する。

- ① 安全委員会を開催し、安全・適正就業パトロール、安全就業推進啓発文書の発行及び安全・適正就業に関する研修会を行い安全適正就業に努める。
- ② 現場リーダーが中心になり危険個所の確認や安全作業推進のため作業開始前の打ち合わせを徹底する。
- ③ 交通ルールを厳守し、就業前、就業後の交通事故防止に努める。

## 7、一般労働者派遣事業の推進

就業開拓創出員による企業訪問を実施し、派遣事業のPRを通じて就業機会の確保及び会員の拡大を図る。

#### IV 法人運営

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次の会議を開催する。

① 理事会

② 総会

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	222,990,000	227,270,000	△ 4,280,000
受取配分金	207,000,000	211,000,000	△ 4,000,000
受取材料費等	1,500,000	1,500,000	0
受取事務費	14,490,000	14,770,000	△ 280,000
労働者派遣事業等受託収益	1,750,000	1,800,000	△ 50,000
労働者派遣事業等受託収益	1,750,000	1,800,000	△ 50,000
受取会費	1,144,000	1,100,000	44,000
正会員受取会費	1,144,000	1,100,000	44,000
受取補助金等	26,380,000	25,425,000	955,000
受取連合交付金	9,880,000	8,925,000	955,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	3,000	3,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	252,267,000	255,598,000	△ 3,331,000
(2) 経常費用			
事業費	251,836,000	255,338,000	△ 3,502,000
支払配分金	207,000,000	211,000,000	△ 4,000,000
支払材料費等	1,500,000	1,500,000	0
給料手当	23,700,000	22,270,000	1,430,000
臨時雇賃金	1,727,000	1,787,000	△ 60,000
法定福利費	4,220,000	4,080,000	140,000
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0
福利厚生費	198,000	198,000	0
会議費	31,000	31,000	0
旅費交通費	30,000	48,000	△ 18,000
通信運搬費	1,063,000	1,050,000	13,000
什器備品費	10,000	60,000	△ 50,000
消耗品費	768,000	900,000	△ 132,000
修繕費	250,000	250,000	0
印刷製本費	1,330,000	1,330,000	0
光熱水料費	272,000	266,000	6,000
賃借料	4,397,000	4,463,000	△ 66,000
保険料	1,930,000	2,050,000	△ 120,000
租税公課	770,000	670,000	100,000
支払負担金	10,000	10,000	0
委託費	1,100,000	1,605,000	△ 505,000
支払手数料	60,000	60,000	0
補償補填費	10,000	250,000	△ 240,000
雑費	20,000	20,000	0

平成28年度 収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	711,000	757,000	△ 46,000
会議費	38,000	38,000	0
役員等旅費交通費	60,000	60,000	0
通信運搬費	60,000	60,000	0
消耗品費	8,000	20,000	△ 12,000
印刷製本費	50,000	81,000	△ 31,000
賃借料	13,000	13,000	0
保険料	92,000	90,000	2,000
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	80,000	80,000	0
支払手数料	10,000	15,000	△ 5,000
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	252,547,000	256,095,000	△ 3,548,000
当期経常増減額	△ 280,000	△ 497,000	217,000
当期一般正味財産増減額	△ 280,000	△ 497,000	217,000
一般正味財産期首残高	25,797,867	25,443,401	354,466
一般正味財産期末残高	25,517,867	24,946,401	571,466
II 正味財産期末残高	25,517,867	24,946,401	571,466

収支予算書に係る注記

1. 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。

2. 借入金限度額

山梨中央銀行からの短期借入金限度額は、1,000万円とする。

3. 債務負担額

NR I 社会情報システム株式会社（エイジレス80アクティブ）との5年間のリース契約により、平成29年度～31年度各年度598,752円、平成32年度199,584円の債務を負担する。

(株)トヨタレンタリース山梨（軽トラック）との5年間のリース契約により、29年度各年度264,600円の債務を負担する。

## 平成28年度事業報告

### 1 事業概要

平成28年度の我が国経済をみますと、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。しかし、前半は海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

また、雇用につきましては、雇用環境が改善する中で、高齢者や女性等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加し、完全失業率はやや低下した状況です。

平成28年度の「高齢社会白書」では、わが国の高齢化率は26.7%であり、同白書によれば、高齢化率は平成47年には33.4%に達すると予測され、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計しています。

このような状況の中、平成28年度の当シルバー人材センターにおきましては、引き続き新規事業の開拓に力を注いでまいり、広報活動等を通じて積極的に会員の確保に努め、高齢者の長年培った知識や経験を生かして活力ある地域づくりに寄与し、安心して暮らせる長寿社会を支える組織として、社会福祉に貢献できるよう、事業展開に努めて参りました。

また、山梨市、甲州市及び関係機関、各事業所並びに市民各位のご理解と会員相互の誠意ある就業により、健康で生きがいのある生活実現のための各種事業を展開することができました。

平成28年度の契約高は、受託事業の受注件数2,027件、就業実人員434人、就業延べ人員45,940人、契約金額2億3,109万3,133円の実績を挙げ、昨年度を上回ることが出来ました。労働者派遣事業では、受注件数16件、就業実人員40人、就業延べ人員4,803人、契約金額、2,716万2,476円の実績を挙げ、これにつきましても昨年度を上回ったところです。

今後も、当シルバー人材センターは、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員、役員、事務局が一丸となって組織体制を充実させ、高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、これまでの社会への感謝を常に忘れず市民に愛される地域に根差した事業活動を実施して参ります。

事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

### 2 事業実施内容

#### (1) 就業機会提供事業

##### ① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から引き受け、会員の能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で会員に提供した。



その結果、受託事業については、前年度を757万7,788円(前年度対比103.4%)の増となった。

② 雇用による就業機会の提供

適正就業の推進を図るため、労働者派遣事業による就業機会の提供を行った。

労働者派遣事業については、前年を27万2,125円(前年度対比101.0%)の増となった。

(2) 事業運営体制の充実

① 事業発展のため、県、全シ協、連合会、県内シルバー人材センター等関係団体、また、構成市である甲州市、山梨市との連携を密にし、広域的な就業機会の開拓・情報収集に努め、事業運営体制の充実を図った。

② 職員研修会に参加し、職員の資質を向上させるとともに、会員の拡大を図った。会員数については、前年度より28人増の470名であった。

(3) 就業機会の確保と開拓

① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図った。

② 就業機会開拓推進員による甲州市、山梨市の事業所、官公庁、一般家庭など417件を訪問し、805件のポスティングチラシの配布を行い、新規受注開拓件数は41件の成果を挙げることが出来た。

また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めた。

③ 就業希望をする高齢者を対象に就業相談に応じ、相談件数は55件の相談があった。

④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めた。

(4) 農作業(果樹栽培等)への積極的支援

地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家に就業を行った。

一方、農作業が出来る会員が不足したときには、受託することが出来ない場合があり、課題として残った。

(5) 福祉・家事援助事業への積極的参加

高齢者が長年培ってきた豊かな経験と知識を活用し、地域社会の要望を踏まえながら、地方公共団体と連携して地域密着型の事業を展開し、地域社会の活性化に貢献した。

#### (6) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業を推進した。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図った。
- ③ 剪定作業や草刈り・除草作業に就く会員に、熱中症の注意喚起や気象情報等、情報が速やかに伝わるよう安全確保に努めた。
- ④ 本格的に暑くなる前に熱中症に対する知識を得て、就業中や普段の生活にも役立てるよう、4月に会員の安全就業と健康管理のため熱中症予防セミナーを開催した。

#### (7) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を管内全戸に配布しました。また、山梨市及び甲州市の広報などを利用し、会員募集の周知についてお知らせした。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努めた。

#### (8) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として、公共施設の除草や清掃のボランティア活動を実施した。

### 3 総会・理事会の開催

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次の会議を開催した。

1、定時総会	平成28年5月31日(火)	甲州市民文化会館
2、第1回理事会	平成28年5月13日(金)	塩山事務所
第2回理事会	平成28年5月31日(火)	甲州市民文化会館
第3回理事会	平成28年9月20日(火)	塩山事務所
第4回理事会	平成29年3月14日(火)	塩山事務所

平成28年度収支計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	235,290,000	231,093,133	4,196,867
受取配分金	219,000,000	215,051,942	3,948,058
受取材料費等	1,800,000	1,654,787	145,213
受取事務費	14,490,000	14,386,404	103,596
労働者派遣事業等受託収益	1,750,000	1,586,839	163,161
労働者派遣事業等受託収益	1,750,000	1,586,839	163,161
受取会費	1,144,000	1,093,400	50,600
正会員受取会費	1,144,000	1,093,400	50,600
受取補助金等	26,380,000	26,380,000	0
受取連合交付金	9,880,000	9,880,000	0
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	3,000	6,420	△ 3,420
受取利息	2,000	979	1,021
雑収益	1,000	5,441	△ 4,441
経常収益計	264,567,000	260,159,792	4,407,208
(2) 経常費用			
事業費	264,136,000	257,671,415	6,464,585
支払配分金	219,000,000	215,051,942	3,948,058
支払材料費等	1,800,000	1,654,787	145,213
給料手当	23,700,000	22,435,455	1,264,545
臨時雇賃金	1,727,000	1,726,400	600
法定福利費	4,220,000	3,882,630	337,370
退職給付費用	1,440,000	1,350,000	90,000
福利厚生費	198,000	98,637	99,363
会議費	31,000	25,150	5,850
旅費交通費	30,000	4,540	25,460
通信運搬費	1,063,000	1,011,133	51,867
什器備品	10,000	0	10,000
消耗品費	768,000	657,112	110,888
修繕費	250,000	183,002	66,998
印刷製本費	1,330,000	1,295,854	34,146
光熱水料費	272,000	271,067	933
賃借料	4,397,000	4,385,731	11,269
保険料	1,930,000	1,827,720	102,280
租税公課	770,000	701,200	68,800
支払負担金	10,000	1,600	8,400
委託費	1,100,000	1,066,027	33,973
支払手数料	60,000	31,428	28,572
補償補填費	10,000	10,000	0
雑費	20,000	0	20,000

平成28年度収支計算書  
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異
管理費	711,000	588,033	122,967
会議費	38,000	19,840	18,160
役員等旅費交通費	60,000	43,000	17,000
通信運搬費	60,000	48,880	11,120
消耗品費	8,000	7,344	656
印刷製本費	50,000	50,000	0
賃借料	13,000	9,720	3,280
保険料	92,000	91,450	550
租税公課	10,000	3,350	6,650
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	80,000	48,045	31,955
支払手数料	10,000	1,404	8,596
雑費	50,000	25,000	25,000
経常費用計	264,847,000	258,259,448	6,587,552
当期経常増減額	△ 280,000	1,900,344	△ 2,180,344
当期一般正味財産増減額	△ 280,000	1,900,344	△ 2,180,344
一般正味財産期首残高	25,797,867	25,797,867	0
一般正味財産期末残高	25,517,867	27,698,211	△ 2,180,344
II 正味財産期末残高	25,517,867	27,698,211	△ 2,180,344

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	26,895,346	25,796,057	1,099,289
未収金	15,288,309	17,281,540	△ 1,993,231
立替金	91,450	91,450	0
前払金	1,832,600	0	1,832,600
流動資産合計	44,107,705	43,169,047	938,658
2. 固定資産			
(3) その他の固定資産			
車輛運搬具	4	4	0
什器備品	1	1	0
預託金	18,880	18,880	0
その他の固定資産合計	18,885	18,885	0
固定資産合計	18,885	18,885	0
資産合計	44,126,590	43,187,932	938,658
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	16,003,335	16,998,895	△ 995,560
前受金	0	4,424	△ 4,424
預り金	425,044	386,746	38,298
流動負債合計	16,428,379	17,390,065	△ 961,686
負債合計	16,428,379	17,390,065	△ 961,686
<b>III 正味財産の部</b>			
2. 一般正味財産	27,698,211	25,797,867	1,900,344
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	27,698,211	25,797,867	1,900,344
負債及び正味財産合計	44,126,590	43,187,932	938,658

## 平成 29 年度事業計画について

### I 基本方針

我が国の経済動向は、景気は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

一方、我が国は世界に類を見ない超高齢社会に突入しており、団塊の世代層は 70 歳代に入りつつあり労働市場から徐々に退出しています。急速な高齢化と人口減少は、社会保障費の増大や生産年齢の人口の減少などを通じて、日本経済の活動にもさまざまな影響を与えています。

今日、高齢者が生涯現役で社会参加をして、引き続き地域の担い手として健康で生きがいのある生活を送り、活力ある地域社会を築いていくために、これまで以上に高齢者の活躍の場の創出が必要となっており、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）への期待や役割はますます重要となってきました。

厚生労働省はシルバー人材センターの就業時間規制を緩め、労働者派遣や職業紹介業務に限り、一定の要件を満たせば就業時間を週 40 時間に引き上げるとともに、月当たりの労働日数制限もなくすことで、就業可能な業務の選択肢を拡大しました。政府が掲げる一億総活躍社会の実現に向けた高齢者の就労を支援する取組みです。

東山梨地区広域シルバー人材センターでも、多くの働く意欲と能力をもった健康な地域の高齢者に参加の道を開き、自主的な組織参加の意志と労働能力を発揮することにより、長年培った知識・経験・技能を生かし、「自主・自立」「共働・共助」の理念のもと、その生活している地域を単位として自主的に連帯し、共に働き、共に助け合っていくことを目指します。

### II 事業運営体制の充実

今後も公益社団法人としてふさわしい運営基準と関係法令を遵守した事業の運営に努め、活力ある高齢社会事業発展のため、県・市の行政始め、全シ協・県連合会及び県内の各シルバー人材センター等関係団体と連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。

- ① シルバー人材センターの構成市である山梨市・甲州市との連携を密にして事業運営体制の充実を図り、地域社会においてシルバー事業の果たす役割を適正に評価し、高齢社会を支える重要な公益法人として育成されるよう、継続的に要請する。
- ② ホームページ、広報紙ほかを活用して、情報提供の積極的な推進を図る。

- ③ 役職員一人ひとりが公益法人として、その職務が問われていることを認識し、シルバー人材センターの機能をさらに発揮していくための意識改革に取り組む。

### Ⅲ 事業計画

#### 1、就業機会の提供と会員の拡大

- ① シルバー事業の先進事例を基に会員の新たな就業と機会確保につながる新たな開拓を推進する。
- ② 会員、理事及び事務局職員が一体となり就業方法を検討すると共に就業場所を開拓し、就業機会の増加を図る。
- ③ シルバー事業を円滑かつ安定的に行えるよう入会説明会を開催し会員の拡大を図ると共に、女性会員の入会も推進する。
- ④ 全ての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを推進する。
- ⑤ 会員の要望と潜在的な地域ニーズの把握とマッチングの促進。

#### 2、普及啓発活動の推進

シルバー事業への信頼と理解が得られるよう、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努める。

- ① 公共施設へのポスター掲示やパンフレット等の配布、ホームページなどによる普及啓発と情報発信をする。
- ② 高齢者の就業促進や適正な就業の維持を図るため「シルバー人材センターだより」の発行及び構成市の広報などを活用し周知活動に努める。
- ③ 就業機会の拡大を図るために専門の就業開拓員を配置し、積極的にシルバー事業のPRに努める。

#### 3、社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として積極的に社会貢献活動を展開する。

- ① 公共施設の除草や清掃のボランティア活動の実施。
- ② 山梨市・甲州市のお祭りイベントの清掃等のボランティア活動の実施。

#### 4、農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培等、農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農業の将来に大きな課題となっている中、会員も技術向上のため技術講習会等に積極的に参加するよう取り組み、援農事業を推進する。

#### 5、福祉・家事援助事業への積極的参加

高齢化社会にあつて、必要とされている事業であり、地域の実態を把握しつつ、出来る限りの老人介護、家事援助及び子育て支援に参画し高齢化社会を支える取り組みを推進する。

#### 6、安全・適正就業の推進

会員が自らの健康の維持と安全の確保を図りながら、センターから提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう安全意識の高揚と啓発活動を推進する。

- ① 安全委員会を開催し、安全・適正就業パトロール、安全就業推進啓発文書の発行及び安全・適正就業に関する研修会を行い安全適正就業に努める。
- ② 現場リーダーが中心になり危険個所の確認や安全作業推進のため作業開始前の打ち合わせを徹底する。
- ③ 交通ルールを厳守し、就業前、就業後の交通事故防止に努める。
- ④ 法令遵守の徹底による適正就業を図るとともに、請負や委託での受注ができない場合は、労働者派遣事業を活用する。
- ⑤ 会員に公平・適切な就業機会の提供を実施する。

#### 7、労働者派遣事業の推進

就業開拓創出員による企業訪問を実施し、派遣事業のPRを通じて就業機会の確保及び会員の拡大を図る。

### IV 法人運営

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次の会議を開催する。

- ① 総会 1回
- ② 理事会 3回



平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	236,130,000	222,990,000	13,140,000	
受取配分金	219,000,000	207,000,000	12,000,000	就業会員の配分金
受取材料費等	1,800,000	1,500,000	300,000	
受取事務費	15,330,000	14,490,000	840,000	
労働者派遣事業等受託収益	1,750,000	1,750,000	0	
労働者派遣事業等受託収益	1,750,000	1,750,000	0	労働者派遣事業
受取会費	1,144,000	1,144,000	0	
正会員受取会費	1,144,000	1,144,000	0	520名
受取補助金等	25,811,000	26,380,000	△ 569,000	
受取連合交付金	9,311,000	9,880,000	△ 569,000	国庫補助金
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0	市補助金
雑収益	3,000	3,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	264,838,000	252,267,000	12,571,000	
(2) 経常費用				
事業費	266,520,000	251,836,000	14,684,000	
支払配分金	219,000,000	207,000,000	12,000,000	就業会員の配分金
支払材料費等	1,800,000	1,500,000	300,000	
給料手当	24,160,000	23,700,000	460,000	職員6名
臨時雇賃金	1,748,000	1,727,000	21,000	就業開拓創出員2名
法定福利費	4,220,000	4,220,000	0	社会保険料等
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0	中退金掛金
福利厚生費	198,000	198,000	0	職員健康診断
会議費	31,000	31,000	0	牽仕活動・編集委員会等
旅費交通費	30,000	30,000	0	職員旅費
通信運搬費	1,063,000	1,063,000	0	電話料・郵便料等
什器備品費	10,000	10,000	0	
消耗品費	1,116,000	768,000	348,000	PC消耗品・燃料等
修繕費	400,000	250,000	150,000	車両・道具修繕等
印刷製本費	1,660,000	1,330,000	330,000	会報・啓発チラシ等
光熱水料費	278,000	272,000	6,000	水道料・電気料等
賃借料	4,431,000	4,397,000	34,000	OA機器・事務所家賃等
保険料	2,375,000	1,930,000	445,000	会員傷害・車両保険等
租税公課	770,000	770,000	0	消費税・印紙等
支払負担金	10,000	10,000	0	
委託費	1,100,000	1,100,000	0	OA機器保守料等
支払手数料	60,000	60,000	0	振込手数料等
補償補填費	100,000	10,000	90,000	
貸倒損失	500,000	0	500,000	回収不能額
雑費	20,000	20,000	0	

管理費	785,000	711,000	74,000	
会議費	38,000	38,000	0	總會・理事会用
役員等旅費交通費	60,000	60,000	0	役員旅費交通費
通信運搬費	60,000	60,000	0	はがき・切手等
消耗品費	32,000	8,000	24,000	コピー用紙等
印刷製本費	80,000	50,000	30,000	總會議案書
賃借料	13,000	13,000	0	總會会費料
保険料	92,000	92,000	0	役員責任賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	登記印紙等
支払負担金	240,000	240,000	0	連合会・金シ協等
委託費	100,000	80,000	20,000	登記料等
支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料等
雑費	50,000	50,000	0	雑用費等
経常費用計	267,305,000	252,547,000	14,758,000	
当期経常増減額	△ 2,467,000	△ 280,000	△ 2,187,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	1	
車両運搬具除却損	1	0	1	軽自動車廃車
経常外費用計	1	0	1	
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	
当期一般正味財産増減額	△ 2,467,001	△ 280,000	△ 2,187,001	
一般正味財産期首残高	27,698,211	25,797,867	1,900,344	
一般正味財産期末残高	25,231,210	25,517,867	△ 286,657	
II 正味財産期末残高	25,231,210	25,517,867	△ 286,657	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
<投資活動収入>				
敷金・保証金等戻り収入	4,000	0	4,000	
預託金戻り収入	4,000	0	4,000	廃車リサイクル預託金
投資活動収入計	4,000	0	4,000	
<投資活動支出>				
投資活動支出計	0	0	0	
[財務活動収支の部]				
<財務活動収入>				
財務活動収入計	0	0	0	
<財務活動支出>				
財務活動支出計	0	0	0	

2 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。

3 借入金限度額

山梨中央銀行からの短期借入金限度額は、1,000万円とする。

4 債務負担額

NR I 社会情報システム株式会社（エイジレス80アクティブ）との5年間のリース契約により、平成30年度～31年度各年度399,168円、平成32年度199,584円の債務を負担する。

株式会社リコー（コピー機イメージMP3352）との5年間のリース契約により、平成30年度～33年度各年度309,744円の債務を負担する。

## 平成29年度事業報告

### 1 事業概要

平成29年度の我が国経済をみますと、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。しかし、前半は海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。

雇用につきましては、雇用環境が改善する中で、高齢者や女性等を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は緩やかに増加し、完全失業率は低下した状況にあります。

平成29年度の「高齢社会白書」では、わが国の高齢化率は26.7%であり、同白書によれば、高齢化率は平成48年には33.3%と予測され、国民の約3人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計しています。

このような状況の中、平成29年度の当シルバー人材センターにおきましては、引き続き新規事業の開拓に力を注いでまいり、広報活動等を通じて積極的に会員の確保に努め、高齢者の長年培った知識や経験を生かして活力ある地域づくりに寄与し、安心して暮らせる長寿社会を支える組織として、社会福祉に貢献できるよう、事業展開に努めて参りました。

また、山梨市、甲州市及び関係機関、各事業所並びに市民各位のご理解と会員相互の誠意ある就業により、健康で生きがいのある生活実現のための各種事業を展開することができました。

平成29年度の契約高は、受託事業の受注件数2,027件、就業実人員442人、就業延べ人員45,885人、契約金額2億3,225万586円の実績を挙げ、昨年度を上回る事が出来ました。労働者派遣事業では、受注件数19件、就業実人員39人、就業延べ人員4,227人、契約金額、2,402万8,170円の実績を挙げております。

今後も、当シルバー人材センターは、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員、役員、事務局が一丸となって組織体制を充実させ、高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、これまでの社会への感謝を常に忘れず市民に愛される地域に根差した事業活動を実施して参ります。

事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

### 2 事業実施内容

#### (1) 就業機会提供事業

##### ① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から引き受け、会員の能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で会員に提供しました。

その結果、受託事業については、前年度を115万7,453円(前年度対比100.5%)

の増となりました。

② 雇用による就業機会の提供

適正就業の推進を図るため、労働者派遣事業による就業機会の提供を行いました。

労働者派遣事業については、前年度を 313 万 4,306 円（前年度対比 88.5%）の減となりました。

(2) 事業運営体制の充実

① 事業発展のため、県、全シ協、連合会、県内シルバー人材センター等関係団体、また、構成市である甲州市、山梨市との連携を密にし、広域的な就業機会の開拓・情報収集に努め、事業運営体制の充実を図りました。

② 職員研修会に参加し、職員の資質を向上させるとともに、会員の拡大を図っております。会員数については、前年度より 24 人増の 494 名でありました。

(3) 就業機会の確保と開拓

① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図ってきました。

② 就業機会開拓推進員による甲州市、山梨市の事業所、官公庁、一般家庭など 882 件を訪問し、1,541 件のポスティングチラシの配布を行い、新規受注開拓件数は 62 件の成果を挙げることが出来ました。

また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めてきました。

③ 就業希望をする高齢者を対象に就業相談に応じ、相談件数は 84 件の相談がありました。

④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めてきました。

(4) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家に就業を行いました。

一方、農作業の出来る会員が不足したときには、受託することが出来ない場合があり、課題として残っております。

(5) 福祉・家事援助事業への積極的参加

高齢者が長年培ってきた豊かな経験と知識を活用し、地域社会の要望を踏まえながら、地方公共団体と連携して地域密着型の事業を展開し、地域社会の活性化に貢献しました。

(6) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業の推進を図りました。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図りました。
- ③ 剪定作業や草刈り・除草作業に就く会員に、熱中症の注意喚起や気象情報等、情報が速やかに伝わるよう安全確保に努めてきました。

(7) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を管内全戸に配布しました。また、山梨市及び甲州市の広報などを利用し、会員募集の周知を図りました。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努めました。

(8) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として、公共施設の除草や清掃のボランティア活動を実施しました。

3 総会・理事会の開催

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次のとおり開催しました。

- |            |               |          |
|------------|---------------|----------|
| (1) 定時総会   | 平成29年5月31日(火) | 甲州市民文化会館 |
| (2) 第1回理事会 | 平成29年5月10日(水) | 塩山事務所    |
| 第2回理事会     | 平成29年9月20日(水) | 塩山事務所    |
| 第3回理事会     | 平成30年3月14日(水) | 塩山事務所    |

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	232,250,586	231,093,133	1,157,453
受取配分金	216,308,585	215,051,942	1,256,643
受取材料費等	1,478,388	1,654,787	△ 176,399
受取事務費	14,463,613	14,386,404	77,209
労働者派遣事業等受託収益	1,406,302	1,586,839	△ 180,537
労働者派遣事業等受託収益	1,406,302	1,586,839	△ 180,537
受取会費	1,139,600	1,093,400	46,200
正会員受取会費	1,139,600	1,093,400	46,200
受取補助金等	25,811,000	26,380,000	△ 569,000
受取連合交付金	9,311,000	9,880,000	△ 569,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	379	6,420	△ 6,041
受取利息	379	979	△ 600
雑収益	0	5,441	△ 5,441
経常収益計	260,607,867	260,159,792	448,075
(2) 経常費用			
事業費	262,727,197	257,671,415	5,055,782
支払配分金	216,308,585	215,051,942	1,256,643
支払材料費等	1,478,388	1,654,787	△ 176,399
給料手当	24,375,714	22,435,455	1,940,259
臨時雇賃金	1,747,200	1,726,400	20,800
法定福利費	4,274,657	3,882,630	392,027
退職給付費用	1,440,000	1,350,000	90,000
福利厚生費	120,522	98,637	21,885
会費	25,060	25,150	△ 90
旅費交通費	21,730	4,540	17,190
通信運搬費	1,108,821	1,011,133	97,688
什器備品費	316,440	0	316,440
消耗品費	1,051,930	657,112	394,818
修繕費	260,237	183,002	77,235
印刷製本費	1,011,290	1,295,854	△ 284,564
光熱水料費	277,207	271,067	6,140
賃借料	4,419,798	4,385,731	34,067
保険料	2,217,720	1,827,720	390,000
租税公課	706,300	701,200	5,100
支払負担金	1,600	1,600	0
委託費	1,035,487	1,066,027	△ 30,540
支払手数料	32,724	31,428	1,296
貸倒損失	495,787	0	495,787
補償補填費	0	10,000	△ 10,000
管理費	597,428	588,033	9,395
会費	19,480	19,840	△ 360
役員等旅費交通費	29,000	43,000	△ 14,000
通信運搬費	52,902	48,880	4,022
消耗品費	15,711	7,344	8,367
印刷製本費	60,588	50,000	10,588
賃借料	5,070	9,720	△ 4,650
保険料	91,450	91,450	0
租税公課	3,400	3,350	50
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	77,991	48,045	29,946
支払手数料	1,836	1,404	432
雑費	0	25,000	△ 25,000
経常費用計	263,324,625	258,259,448	5,065,177
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,716,758	1,900,344	△ 4,617,102
当期経常増減額	△ 2,716,758	1,900,344	△ 4,617,102
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
車両運搬具除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 2,716,759	1,900,344	△ 4,617,103
一般正味財産期首残高	27,698,211	25,797,867	1,900,344
一般正味財産期末残高	24,981,452	27,698,211	△ 2,716,769
II 正味財産期末残高	24,981,452	27,698,211	△ 2,716,769

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
普通預金	26,503,985	26,895,346	△ 391,361
未収金	15,514,697	15,288,309	226,388
立替金	13,150	91,450	△ 78,300
前払金	84,640	1,832,600	△ 1,747,960
流動資産合計	42,116,472	44,107,705	△ 1,991,233
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) その他固定資産</b>			
車輛運搬具	3	4	△ 1
什器備品	1	1	0
預託金	15,420	18,880	△ 3,460
その他固定資産合計	15,424	18,885	△ 3,461
固定資産合計	15,424	18,885	△ 3,461
資産合計	42,131,896	44,126,590	△ 1,994,694
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	16,532,696	16,003,335	529,361
預り金	617,748	425,044	192,704
流動負債合計	17,150,444	16,428,379	722,065
負債合計	17,150,444	16,428,379	722,065
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	24,981,452	27,698,211	△ 2,716,759
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	24,981,452	27,698,211	△ 2,716,759
負債及び正味財産合計	42,131,896	44,126,590	△ 1,994,694

## 平成30年度事業計画について

### I 基本方針

我が国の総人口は、平成17年に戦後初めて減少した後、平成20年にピークとなり、平成23年以降、継続して減少しております。

一方、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」）人口は、昭和25年以降、一貫して増加し、平成24年に3000万人を超え、平成29年9月の推計では3514万人となり、総人口に占める高齢者人口の割合は27.7%と過去最高になっております。（甲州市及び山梨市の高齢化率はすでに30%を超えています。）

このようなことから政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくとしています。

こうした中、高齢者の就労意欲は高く、65歳を超えても働きたいとする者は約7割を占めるとともに、高齢者人口の人口に占める労働力人口の割合についても上昇を続けております。

これからも働く意欲のある高齢者が、長年培ってきた知識や経験を生かし、年齢にかかわらず活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することは、高齢者自身が支えられる側から支える側に回り、健康や生きがいにもつながることから、シルバー人材センターの果たす役割は今後ますます重要性を増しており、少子高齢化社会の受け皿としての機能を十分果たし、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）をさらに積極的に推し進めていく必要があります。

シルバー人材センターの働き方である臨時的・短期的・軽易な業務については週20時間という制限がありますが、平成28年に「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が改正され、労働者派遣・職業紹介については、週40時間までの就業が可能となりました。

このことを受け、当センターにおいても業務拡大に係る要件緩和の手続きを検討し、さらに、甲州市及び山梨市との連携により、各方面への参入に向けた体制作りを進めてまいります。

そして、「自主・自立、共働・共助」の基本理念のもと、より多くの市民の皆様に、会員一人ひとりが「親切・丁寧・誠実な就業」をすることによって、一層、「信頼され、期待されるシルバー人材センター」となることを目指します。

今後とも、両市をはじめ関係機関、民間事業所、市民の皆様の御理解と御支援をいただきながら、地域社会に貢献するシルバー人材センターとしてさらなる充実・発展をめざして、会員・役職員が一丸となって次の事業活動を推進してまいります。



## II 事業実施計画

### 1、就業機会の提供と会員の拡大

- ① シルバー事業の先進事例を基に会員の新たな就業と機会確保につながる新たな開拓を推進する。
- ② 会員、役員及び事務局職員が一体となり就業方法を検討すると共に就業場所を開拓し、就業機会の増加を図る。
- ③ シルバー事業を円滑かつ安定的に行えるよう入会説明会を開催し会員の拡大を図ると共に、女性会員の入会も推進する。
- ④ 全ての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを推進する。
- ⑤ 会員の要望と潜在的な地域ニーズの把握とマッチングの促進。
- ⑥ 各種団体や高齢者が集う場所への出向入会勧誘。
- ⑦ 季節ごとに(剪定・除草・植木手入れ等)予約募集。

### 2、普及啓発活動の推進

シルバー事業への信頼と理解が得られるよう、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努める。

- ① 公共施設へのポスター掲示やパンフレット等の配布、ホームページ、シルバーの活動内容をお知らせする機関誌の発行などによる普及啓発と情報発信をする。
- ② 高齢者の就業促進や適正な就業の維持を図るため「シルバー人材センターだより」の発行及び構成市の広報などを活用し周知活動に努める。
- ③ 就業機会の拡大を図るために専門の就業開拓員を配置し、積極的にシルバー事業のPRに努める。

### 3、社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として積極的に社会貢献活動を展開する。

- ① 公共施設の除草や清掃のボランティア活動の実施。
- ② 山梨市・甲州市のお祭りイベントの清掃等のボランティア活動の実施。

### 4、農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培等、農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農業の将来に大きな課題となっている中、会員も技術向上のため技術講習会等に積極的に参加するよう取り組み、援農事業を推進する。

### 5、福祉・家事援助事業への積極的参加

高齢化社会にあって、必要とされている事業であり、地域の実態を把握しつつ、出来る限りの老人介護、家事援助及び子育て支援に参画し高齢化社会を支える取り組みを推進する。

#### 6、安全・適正就業の推進

会員が自らの健康の維持と安全の確保を図りながら、センターから提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう講習会などを開催して、安全意識の高揚と啓発活動を推進する。

- ① 安全委員会を開催し、安全・適正就業パトロール、安全就業推進啓発文書の発行及び安全・適正就業に関する研修会を行い安全適正就業に努める。
- ② 現場リーダーが中心になり危険個所の確認や安全作業推進のため作業開始前の打ち合わせを徹底する。
- ③ 交通ルールを厳守し、就業前、就業後の交通事故防止に努める。
- ④ 法令遵守の徹底による適正就業を図るとともに、請負や委託での受注ができない場合は、労働者派遣事業を活用する。
- ⑤ 会員に公平・適切な就業機会の提供を実施する。

#### 7、労働者派遣事業の推進

就業開拓員による企業訪問を実施し、派遣事業のPRを通じて就業機会の確保及び会員の拡大を図り、業務拡大に係る要件緩和の手続きを検討する。

#### 8、事業運営体制の充実

- ① シルバー人材センターの構成市である山梨市・甲州市との連携を密にして事業運営体制の充実を図り、地域社会においてシルバー事業の果たす役割を適正に評価し、高齢社会を支える重要な公益法人として育成されるよう、継続的に要請する。
- ② ホームページ、広報紙ほかを活用して、情報提供の積極的な推進を図る。
- ③ 役職員一人ひとりが公益法人として、その職務が問われていることを認識し、シルバー人材センターの機能をさらに発揮していくための意識改革に取り組む。

### III 法人運営

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次の会議を開催する。

- ① 理事会 4回      総会 1回

平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度当初予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	233,990,000	236,130,000	△ 2,140,000	
受取配分金	217,000,000	219,000,000	△ 2,000,000	就業会員の配分金
受取材料費等	1,800,000	1,800,000	0	
受取事務費	15,190,000	16,330,000	△ 140,000	
労働者派遣事業等受託収益	1,650,000	1,750,000	△ 100,000	
労働者派遣事業等受託収益	1,650,000	1,750,000	△ 100,000	労働者派遣事業
受取会費	1,232,000	1,144,000	88,000	
正会員受取会費	1,232,000	1,144,000	88,000	560名
受取補助金等	26,448,000	25,811,000	637,000	
受取連合交付金	9,948,000	9,311,000	637,000	国庫補助金
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0	市補助金
雑収益	3,000	3,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	263,323,000	264,838,000	△ 1,515,000	
(2) 経常費用				
事業費	264,631,000	266,520,000	△ 1,889,000	
支払配分金	217,000,000	219,000,000	△ 2,000,000	就業会員の配分金
支払材料費等	1,800,000	1,800,000	0	
給料手当	25,925,000	24,160,000	1,765,000	職員6名
臨時雇賃金	1,812,000	1,748,000	64,000	就業開拓創出員2名
法定福利費	4,576,000	4,220,000	356,000	社会保険料等
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0	中退金掛金
福利厚生費	198,000	198,000	0	職員健康診断
会費	40,000	31,000	9,000	奉仕活動・編集委員会等
旅費交通費	50,000	30,000	20,000	職員研修旅費
通信運搬費	1,120,000	1,063,000	57,000	電話料・郵便料等
什器備品費	10,000	10,000	0	
消耗品費	780,000	1,116,000	△ 336,000	PC消耗品・燃料等
修繕費	200,000	400,000	△ 200,000	車両・道具修繕等
印刷製本費	784,000	1,660,000	△ 876,000	会報・啓発チラシ等
光熱水料費	279,000	278,000	1,000	水道料・電気料等
賃借料	4,342,000	4,431,000	△ 89,000	OA機器・事務所家賃等
保険料	2,375,000	2,375,000	0	会員傷害・車両保険等
租税公課	720,000	770,000	△ 50,000	雑費税・印紙等
支払負担金	10,000	10,000	0	
委託費	1,050,000	1,100,000	△ 50,000	OA機器保守料等
支払手数料	50,000	60,000	△ 10,000	返込手数料等
補償補填費	50,000	100,000	△ 50,000	
貸倒損失	0	500,000	△ 500,000	回収不能額
雑費	20,000	20,000	0	

管理費	1,025,000	785,000	240,000	
給料手当	130,000	0	130,000	法人運営に係る職員給料
法定福利費	30,000	0	30,000	法人運営に係る社会保険料
会費	38,000	38,000	0	協会・理事会用
役員等旅費交通費	60,000	60,000	0	役員旅費交通費
通信運搬費	72,000	60,000	12,000	はがき・切手等
消耗品費	20,000	32,000	△ 12,000	コピー用紙等
印刷製本費	80,000	80,000	0	協会啓蒙書
賃借料	13,000	13,000	0	協会会場料
保険料	92,000	92,000	0	役員責任賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	登記印紙等
支払負担金	350,000	240,000	110,000	連合会・会館等
委託費	70,000	100,000	△ 30,000	登記料等
支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料等
雑費	50,000	50,000	0	費用等
経常費用計	265,656,000	267,305,000	△ 1,649,000	
当期経常増減額	△ 2,333,000	△ 2,467,000	134,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	1	△ 1	
車両運搬具除却損	0	1	△ 1	軽自動車廃車
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
当期一般正味財産増減額	△ 2,333,000	△ 2,467,001	134,001	
一般正味財産期首残高	25,231,210	27,698,211	△ 2,467,001	
一般正味財産期末残高	22,898,210	25,231,210	△ 2,333,000	
II 正味財産期末残高	22,898,210	25,231,210	△ 2,333,000	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
<投資活動収入>				
敷金・保証金等戻り収入	0	4,000	△ 4,000	
預託金戻り収入	0	4,000	△ 4,000	廃車リサイクル預託金
投資活動収入計	0	4,000	△ 4,000	
<投資活動支出>				
投資活動支出計	0	0	0	
[財務活動収支の部]				
<財務活動収入>				
財務活動収入計	0	0	0	
<財務活動支出>				
財務活動支出計	0	0	0	

2 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。

3 借入金限度額  
山梨中央銀行からの短期借入金限度額は、1,000万円とする。

4 借務負担額  
NRI社会情報システム株式会社（エイジレス80アクティブ）との5年間のリース契約により、平成31年度399,168円、平成32年度199,684円の借務を負担する。

株式会社リコー（コピー機イマジオMP3352）との5年間のリース契約により、平成31年度～33年度各年度309,744円の借務を負担する。

トヨタレンタカー（軽トラック）との5年間のリース契約により、平成31年度～34年度各年度168,480円の借務を負担する。

## 平成30年度事業報告

### 1 事業概要

我が国は、「超高齢・人口減少社会」に突入し、労働力人口の減少が進行する中、高齢者が年齢に関わりなく人手不足分野や現役世代を支える分野での就業の促進は、高齢者の生活の安定、生きがいの向上や事業所等の人手不足の解消、社会・経済の維持、発展等のためにますます重要となっています。

このような状況の中、当センター事業運営については、平成30年度事業計画に沿って、構成市であります山梨市、甲州市をはじめ関係機関のご支援、ご指導のもと、多様な就業形態に対応するとともに、会員と役職員が一丸となって事業拡大を図るべく諸施策を講じてまいりました。

また、運営経費については、国並びに両市の補助金を基盤として、事業を展開していますが、国・地方の財政事情が厳しい中であって、シルバー事業に対しまして、最大限のご理解をいただき補助金の交付をしていただきました。

就業開拓等においては、依然厳しい状況のもとでの事業展開となりました。また、公益法人として、「法令遵守」を意識した活動が求められていることから厚生労働省から示された適正就業ガイドラインに沿って、引き続き、適正就業の視点に立った請負契約の見直しを行った結果、一部派遣事業への移行に繋がりましたが、契約の解除、発注者の直接雇用などの対応が余儀なくされ、契約額が減少しました。

事業の受託状況については、請負・委任では、受注件数 2,003 件、就業実人員 445 人、就業延べ人員 44,782 人、契約金額では前年度比 3.61%減の 2 億 2,386 万 6,383 円となりました。一方、労働者派遣事業では、請負からの切り替えにより受注件数 30 件、就業実人員 45 人、就業延べ人員 4,523 人、契約金額では前年度比 12.3%増の 2,698 万 2,823 円の実績を挙げております。

今後も、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員、役員、事務局が一丸となって組織体制を充実させ、高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、これまでの社会への感謝を忘れず市民の皆様に信頼され、地域に根差した事業活動を実施して参ります。

事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

### 2 事業実施内容

#### (1) 就業機会提供事業

##### ① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から引き受け、会員の能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で会員に就業機会を提供しました。

受託事業については、前年度を 838 万 4,203 円（受注件数△24 件）の減額となりました。

## ② 雇用による就業機会の提供

適正就業の推進を図るため、労働者派遣事業による就業機会の提供を行いました。

労働者派遣事業については、前年度を295万4,653円（受注件数11件増）の増加となりました。

## (2) 事業運営体制の充実

① 事業発展のため、県、全シ協、連合会、県内シルバー人材センター等関係団体、また、構成市である甲州市、山梨市との連携を密にし、広域的な就業機会の開拓・情報収集に努め、事業運営体制の充実を図りました。

② 全シ協及び県連合会等開催の研修会に参加し、職員の資質向上を図りました。

③ 会員拡大については、広報誌等を通して会員募集を行い、定期的に入会説明会を開催し、入会促進に努めました。

しかしながら、定年延長や継続雇用等による65歳未満の入会者が減少するとともに、加齢等による退会者が一定数いたことから、前年度より8人減少し、486人となりました。

## (3) 就業機会の確保と開拓

① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図ってきました。

② 就業機会開拓推進員による甲州市、山梨市の事業所、官公庁、一般家庭など2,861件を訪問し、2,552件のポスティングチラシの配布を行い、新規受注開拓件数は134件の成果を上げることができました。

また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めてきました。

③ 就業希望をする高齢者を対象に就業相談を行い、相談件数は94件の相談がありました。

④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めてきました。

## (4) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家に就業を行いました。

一方、農作業の出来る会員が限られており、受託できない場合があり、課題として残っております。

(5) 福祉・家事援助事業への積極的参加

福祉・家事援助サービス事業の需要が年々増加しております。こうした現状を踏まえ、更なる受注の増大に備え、質の高いサービスを提供するため、行政と連携を図り、多様なニーズの的確な把握に努めました。

(6) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業の推進を図りました。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図りました。
- ③ 熱中症の注意喚起や気象情報等、情報が速やかに伝わるよう安全確保に努めてきました。

(7) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を発行し、管内の全戸及び事業所等に配布を行いました。  
また、山梨市及び甲州市の広報誌を活用し、会員募集の周知を図りました。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努めました。

(8) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として、公共施設の除草や清掃のボランティア活動を実施しました。

3 総会・理事会の開催

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次のとおり開催しました。

- |            |               |          |
|------------|---------------|----------|
| (1) 定時総会   | 平成30年5月30日(火) | 甲州市民文化会館 |
| (2) 第1回理事会 | 平成30年5月15日(水) | 塩山事務所    |
| 第2回理事会     | 平成30年5月30日(火) | 甲州市民文化会館 |
| 第3回理事会     | 平成30年9月21日(金) | 塩山事務所    |
| 臨時理事会      | 平成31年1月24日(水) | 甲州市役所    |
| 第4回理事会     | 平成31年3月14日(水) | 甲州市役所    |

正味財産増減計算書  
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	223,866,383	232,250,586	△ 8,384,203
受取配分金	208,286,222	216,308,585	△ 8,022,363
受取材料費等	1,684,327	1,478,388	205,939
受取事務費	13,895,834	14,463,613	△ 567,779
労働者派遣事業等受託収益	1,629,914	1,406,302	223,612
労働者派遣事業等受託収益	1,629,914	1,406,302	223,612
受取会費	1,163,800	1,139,600	24,200
正会員受取会費	1,163,800	1,139,600	24,200
受取補助金等	26,448,000	25,811,000	637,000
受取連合交付金	9,948,000	9,311,000	637,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	18,860	379	18,481
受取利息	360	379	△ 19
雑収益	18,500	0	18,500
経常収益計	253,126,957	260,607,867	△ 7,480,910
(2) 経常費用			
事業費	254,703,240	262,727,197	△ 8,023,957
支払配分金	208,286,222	216,308,585	△ 8,022,363
支払材料費等	1,684,327	1,478,388	205,939
給料手当	25,674,156	24,375,714	1,298,442
臨時雇賃金	1,811,160	1,747,200	63,960
法定福利費	4,483,145	4,274,657	208,488
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0
福利厚生費	161,494	120,522	40,972
会議費	32,240	25,080	7,180
旅費交通費	5,940	21,730	△ 15,790
通信運搬費	1,032,119	1,108,821	△ 76,702
什器備品費	10,000	316,440	△ 306,440
消耗品費	603,797	1,051,930	△ 448,133
修繕費	98,421	260,237	△ 161,816
印刷製本費	722,741	1,011,290	△ 288,549
光熱水料費	276,635	277,207	△ 572
賃借料	2,903,341	4,419,798	△ 1,516,457
保険料	2,230,810	2,217,720	13,090
租税公課	583,100	706,300	△ 143,200
支払負担金	1,600	1,600	0
委託費	2,651,860	1,035,487	1,616,373
支払手数料	30,132	32,724	△ 2,592
貸倒損失	0	495,787	△ 495,787
補償補填費	0	0	0
管理費	892,645	597,428	295,217
給料手当	128,256	0	128,256
法定福利費	23,669	0	23,669
会議費	33,508	19,480	14,028
役員等旅費交通費	49,000	29,000	20,000
通信運搬費	62,000	62,902	9,098
消耗品費	10,730	16,711	△ 4,981
印刷製本費	56,430	60,588	△ 4,158
賃借料	5,710	5,070	640
保険料	84,640	91,450	△ 6,810
租税公課	1,400	3,400	△ 2,000
支払負担金	348,000	240,000	108,000
委託費	69,026	77,991	△ 8,965
支払手数料	4,476	1,836	2,640
雑費	15,800	0	15,800
経常費用計	255,695,885	263,324,625	△ 7,728,740
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,468,928	△ 2,716,758	247,830
当期経常増減額	△ 2,468,928	△ 2,716,758	247,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
車両運搬具除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	△ 2,468,928	△ 2,716,759	247,831
一般正味財産期首残高	24,981,452	27,698,211	△ 2,716,759
一般正味財産期末残高	22,512,524	24,981,452	△ 2,468,928
II 正味財産期末残高	22,512,524	24,981,452	△ 2,468,928



貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
普通預金	24,180,109	26,503,985	△ 2,323,876
未収金	14,967,828	15,514,697	△ 546,869
立替金	2,900	13,150	△ 10,250
前払金	84,640	84,640	0
流動資産合計	39,235,477	42,116,472	△ 2,880,995
<b>2. 固定資産</b>			
(1) その他固定資産			
車輛運搬具	3	3	0
什器備品	1	1	0
敷金	60,000	0	60,000
預託金	15,420	15,420	0
その他固定資産合計	75,424	15,424	60,000
固定資産合計	75,424	15,424	60,000
資産合計	39,310,901	42,131,896	△ 2,820,995
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	16,156,985	16,532,696	△ 375,711
預り金	641,392	617,748	23,644
流動負債合計	16,798,377	17,150,444	△ 352,067
負債合計	16,798,377	17,150,444	△ 352,067
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	22,512,524	24,981,452	△ 2,468,928
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	22,512,524	24,981,452	△ 2,468,928
負債及び正味財産合計	39,310,901	42,131,896	△ 2,820,995

## 令和元年度事業計画について

### 1 基本方針

我が国は、少子高齢化が進み、人口が減少している中で、我が国の成長力を確保していくためには、働く意欲のある高齢者が活躍し続けることができる「生涯現役社会」を実現することが重要となっています。

こうした中、生涯現役社会の実現に向けて、働きたいと願う高齢者を支援するシルバー人材センターは、今後ますます期待が寄せられるものと思われれます。

当シルバー人材センターにおきましても多様化する地域ニーズに対応した施策を展開していくことが重要であり、そのためには、基盤となる会員の拡大、就業機会の拡充を積極的に推進し、センターの地域における存在意義を高めていくことが必要不可欠となってまいります。

また、多様な就業ニーズに応えるために請負・委任就業に加え、労働者派遣事業を展開することにより、受注可能な業務の幅を広げていくとともに、適正就業及び安全就業対策の徹底を図っていきます。

今後とも、両市をはじめ、関係機関、民間事業所、地域の皆様のご理解とご支援をいただきながら、地域社会に貢献するシルバー人材センターとして、更なる充実・発展を目指して、会員、役職員が丸となって次の事業を推進してまいります。

### 2 事業実施計画

#### (1) 事業運営体制の充実と健全化

公益社団法人として、運営基準及び関係法令を遵守し、活力ある高齢社会の事業発展のため、国、県、構成市をはじめ、全シ協、県連合会及び県内シルバー人材センター等関係団体と連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。

- ① 当センターの構成市である山梨市・甲州市との連携を密にするとともに、全シ協や県連合会の主催する研修会等に参加し、的確な情報を把握して、事業運営体制の充実を図る。
- ② 「自主・自立、共働・共助」の理念のもと会員及び役職員が連携して、組織の充実強化を図り、事業運営の調査研究と情報収集に努め、より効果的な事業運営を進める。
- ③ ホームページ、会報誌を活用し、情報提供の積極的な推進を図る。
- ④ センター事業を安定的かつ持続的な運営を維持確保するため、事務事業の効率化や経費の節減に努め、財政基盤の健全化を図る。

#### (2) 就業機会の提供と会員の拡大

就業機会の確保は会員の獲得とともに、センター事業の根幹をなすものであり、健康で働く意欲と知識経験を持って就業できる場を提供することが求められ、地域の貢献にも繋がる。

また、就業機会の確保、新しい就業先の拡大のため、公共団体、民間事業所及び一般家庭への幅広い就業機会の開拓と会員の獲得に努める。

- ① 事業所等訪問及び地域へリーフレット、チラシを配布するなどシルバー事業の理解を広めるとともに、会員からの情報提供などにより受注の発掘に努める。
- ② 会員、役職員が一体となり就業方法を検討するとともに、就業場所を開拓し、就業機会の増加を図る。
- ③ シルバー事業を円滑かつ安定的に行えるよう入会説明会を開催し、会員の拡大を図るとともに、新会員紹介活動を会員に広く周知し、会員の口コミによる勧誘の促進を図る。
- ④ 女性会員の就業機会の拡大に努め、女性会員の増強を図る。
- ⑤ 全ての会員の就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ワークシェアリングを継続して実施し、就業の分かち合いやローテーション等による適正な就業と公正な就業機会の確保に努める。
- ⑥ 会員の要望と潜在的な地域ニーズの把握とマッチングの促進
- ⑦ 新たな取り組みとして、行政と連携し、「介護予防・日常生活支援事業」へのサービス提供、また「空き家対策事業」への参画について検討する。

### (3) 普及啓発活動の推進

シルバー事業への信頼と理解が得られるよう、一般家庭、事業所、官公庁に対して周知啓発を行うとともに、効果的な普及活動を推進する。

- ① 公共施設へのポスター掲示やパンフレット等の配布、ホームページを活用し普及啓発と情報発信を行う。
- ② 高齢者の就業促進や適正な就業の維持を図るため「シルバー人材センターだより」の発行及び構成市の広報などを活用し周知活動に努める。
- ③ 就業機会の拡大を図るために専門の就業開拓員を配置し、積極的にシルバー事業のPRに努める。

### (4) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として積極的に社会貢献活動を展開する。

- ① 公共施設の除草や清掃のボランティア活動の実施。
- ② 行政主催のイベント等へ積極的に参加し、シルバー事業のPRに努める。

### (5) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培等、農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農業の将来に大きな課題となっている中、会員も技術向上のため技術講習会等に積極的に参加するよう取り組み、援農事業を推進する。

### (6) 福祉・生活支援事業の推進

介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービスに参入するにあたり、行政

と連携し、サポーター養成講座への参加を呼びかけ、今後さらに生活支援の利用増に対応するため、介護保険事業と連動し、サービス提供体制の整備を図る。

#### (7) 安全・適正就業の推進

会員自らの健康保持増進と安全の確保を図りながら、センターから提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう安全意識の高揚と啓発活動を推進する。

- ① 安全委員会を開催し、安全・適正就業パトロール、安全就業推進啓発文書の発行及び安全・適正就業に関する研修会を行い安全適正就業に努める。
- ② 現場リーダーが中心になり危険個所の確認や安全作業推進のため作業開始前の打ち合わせを徹底する。
- ③ 交通ルールを厳守し、就業前、就業後の交通事故防止に努める。
- ④ 健康管理に関する意識の高揚を図るため、市の特定健康診査等の積極的な受診の啓蒙を図るとともに、体力づくり等の指導・助言に取り組む。
- ⑤ 法令遵守の徹底による適正就業を図るとともに、請負や委託での受注ができない場合は、労働者派遣事業を活用する。

#### (8) 労働者派遣事業の推進

高年齢者等の雇用を安定等に関する法律に基づき、派遣元事業主である県シルバー人材センター連合会と密接に連携協力し、適正な派遣就業の確保に努める。

就業開拓創出員による企業訪問を実施し、派遣事業のPRを通じて就業機会の確保及び会員の拡大を図る。

### 3 法人運営

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、定期的に次の会議を開催する。

- ① 理事会 3回
- ② 総会 1回

平成31年度 収支予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	219,800,000	233,990,000	△ 14,190,000	
受取配分金	200,000,000	217,000,000	△ 1,700,000	就業会員の配分金
受取材料費等	1,800,000	1,800,000	0	
受取事務費	18,000,000	15,190,000	2,810,000	
労働者派遣事業等受託収益	1,850,000	1,700,000	150,000	
労働者派遣事業等受託収益	1,850,000	1,700,000	150,000	労働者派遣事業手数料
受取会費	1,210,000	1,232,000	△ 22,000	
正会員受取会費	1,210,000	1,232,000	△ 22,000	550名
受取補助金等	28,308,000	26,448,000	1,860,000	
受取連合交付金	11,808,000	9,948,000	1,860,000	国庫補助金
受取市補助金	16,500,000	16,500,000	0	市補助金
雑収益	3,000	3,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	251,171,000	263,373,000	△ 12,202,000	
(2) 経常費用				
事業費	250,126,000	264,681,000	△ 14,555,000	
支払配分金	200,000,000	217,000,000	△ 17,000,000	就業会員の配分金
支払材料費等	1,800,000	1,800,000	0	
給料手当	26,754,000	25,745,000	1,009,000	職員6名
臨時雇賃金	1,488,000	1,812,000	△ 324,000	就業圏拓創出員2名
法定福利費	4,877,000	4,576,000	301,000	社会保険料等
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0	中退金掛金
福利厚生費	198,000	198,000	0	職員健康診断
会議費	60,000	40,000	20,000	奉仕活動・編集委員会等
旅費交通費	50,000	50,000	0	職員研修旅費
通信運搬費	1,474,000	1,170,000	304,000	資料料・郵便料等
什器備品費	10,000	10,000	0	
消耗品費	1,080,000	780,000	300,000	PC消耗品・燃料等
修繕費	300,000	150,000	150,000	車両・道具修繕等
印刷製本費	997,000	784,000	213,000	会報・啓発チラシ等
光熱水料費	600,000	329,000	271,000	水道料・電気料等
賃借料	2,880,000	2,922,000	△ 42,000	OA機器・事務所家賃等
保険料	2,428,000	2,315,000	113,000	会員傷害・車両保険等
租税公課	750,000	690,000	160,000	消費税・印紙等
支払負担金	10,000	10,000	0	
委託費	2,800,000	2,890,000	△ 90,000	OA機器保守料等
支払手数料	60,000	50,000	10,000	振込手数料等
補償補填費	50,000	0	50,000	
雑費	20,000	20,000	0	

管理費	1,045,000	1,025,000	20,000	
給料手当	146,000	130,000	16,000	法人運営に係る職員給料
法定福利費	35,000	30,000	5,000	法人運営に係る社会保険料
会議費	50,000	48,000	2,000	總會・理事会用
役員等旅費交通費	60,000	50,000	0	役員旅費交通費
通信運搬費	72,000	62,000	10,000	はがき・切手等
消耗品費	35,000	20,000	15,000	コピー用紙等
印刷製本費	120,000	70,000	50,000	總會議案書等
貸借料	20,000	13,000	7,000	總會会場料等
保険料	92,000	92,000	0	役員責任賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	登記印紙等
支払負担金	240,000	350,000	△ 110,000	連合会・金シ協等
委託費	105,000	100,000	5,000	登記料等
支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料等
雑費	50,000	30,000	20,000	庶務費等
経常費用計	251,171,000	265,706,000	△ 14,535,000	
当期経常増減額	0	△ 2,333,000	2,333,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,333,000	2,333,000	
一般正味財産期首残高	22,512,524	24,981,452	△ 2,468,928	
一般正味財産期末残高	22,512,524	22,648,452	△ 135,928	
II 正味財産期末残高	22,512,524	22,648,452	△ 135,928	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
[投資活動収支の部]				
<投資活動収入>				
投資活動収入計	0	0	0	
<投資活動支出>				
敷金・保証金等支出	0	60,000	△ 60,000	
敷金支出	0	60,000	△ 60,000	
投資活動支出計	0	60,000	△ 60,000	
[財務活動収支の部]				
<財務活動収入>				
財務活動収入計	0	0	0	
<財務活動支出>				
財務活動支出計	0	0	0	

2 受取配分金の増加に連動する費用(支払配分金・支払材料費等)に限り予算額を超えて執行することができる。

3 借入金限度額  
山梨中央銀行からの短期借入金限度額は、1,000万円とする。

4 債務負担額  
NR I 社会情報システム株式会社(エイジレス80アクティブ)との5年間のリース契約により、令和2年度199,584円の債務を負担する。

株式会社リコー(コピー機イメージMP3352)との5年間のリース契約により、令和2年度~3年度各年度309,744円の債務を負担する。

トヨタレンタカー(軽トラック)との5年間のリース契約により、令和2年度~4年度各年度168,480円の債務を負担する。

## 令和元年度事業報告

### 1 事業概要

我が国は、「超高齢・人口減少社会」に突入し、労働力人口の減少が進行する中、高齢者が年齢に関わりなく人手不足分野や現役世代を支える分野での就業の促進は、高齢者の生活の安定、生きがいの向上や事業所等の人手不足の解消、社会・経済の維持、発展等のためにますます重要となっています。

このような状況の中、当センター事業運営については、令和元年度事業計画に沿って、構成市であります山梨市、甲州市をはじめ関係機関のご支援、ご指導のもと、多様な就業形態に対応するとともに、会員と役職員が一丸となって事業拡大を図るべく諸施策を講じてまいりました。

また、運営経費については、国並びに両市の補助金を基盤として、事業を展開していますが、国・地方の財政事情が厳しい中であって、シルバー事業に対しまして、最大限のご理解をいただき補助金の交付をしていただきました。

就業開拓等においては、依然厳しい状況のもとでの事業展開となりました。また、公益法人として、「法令遵守」を意識した活動が求められていることから厚生労働省から示された適正就業ガイドラインに沿って、引き続き、適正就業の視点に立った請負契約の見直しを行った結果、一部派遣事業への移行に繋がりましたが、契約の解除、発注者の直接雇用などの対応が余儀なくされ、契約額が減少しました。

事業の受託状況については、請負・委任では、受注件数 1,945 件、就業実人員 420 人、就業延べ人員 39,432 人、契約金額では前年度比 6.79%減の 2 億 865 万 8,647 円となりました。一方、労働者派遣事業では、請負からの切り替えにより受注件数 20 件、就業実人員 44 人、就業延べ人員 4,762 人、契約金額では前年度比 6.16%増の 2,864 万 6,706 円の実績を挙げております。

今後も、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員、役員、事務局が一丸となって組織体制を充実させ、高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、これまでの社会への感謝を忘れず市民の皆様に信頼され、地域に根差した事業活動を実施して参ります。

事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

### 2 事業実施内容

#### (1) 就業機会提供事業

##### ① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等から引き受け、会員の能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で会員に就業機会を提供しました。

受託事業については、前年度を 1,520 万 7,736 円（受注件数△58 件）の減額となりました。

## ② 雇用による就業機会の提供

適正就業の推進を図るため、労働者派遣事業による就業機会の提供を行いました。

労働者派遣事業については、前年度を166万3,883円（受注件数10件減）の増加となりました。

## (2) 事業運営体制の充実

① 事業発展のため、県、全シ協、連合会、県内シルバー人材センター等関係団体、また、構成市である甲州市、山梨市との連携を密にし、広域的な就業機会の開拓・情報収集に努め事業運営体制の充実を図りました。

② 全シ協及び県連合会等開催の研修会に参加し、職員の資質向上を図りました。

③ 会員拡大については、広報誌等を通じた会員募集や定期的に入会説明会を開催するなど入会促進に努めました。

しかしながら、定年延長や継続雇用等による65歳未満の入会者が減少するとともに、加齢等による退会者が一定数いたことから、前年度より34人減少し452人となりました。

## (3) 就業機会の確保と開拓

① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図ってきました。

② 就業機会開拓推進員による甲州市、山梨市の事業所、官公庁、一般家庭など300件を訪問し、2,145件のポスティングチラシの配布を行い、新規受注開拓件数は82件の成果を上げることができました。

また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めてきました。

③ 就業希望をする高齢者を対象に就業相談を実施した結果、相談件数は59件の実績がありました。

④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう、就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めてきました。

## (4) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家に就業を行いました。

一方、農作業の出来る会員が限られており、受託できない状況があり、課題として残っております。



(5) 福祉・家事援助事業への積極的参加

福祉・家事援助サービス事業の需要が年々増加しております。こうした現状を踏まえ、更なる受注の増大に備え、質の高いサービスを提供するため、行政と連携を図り、多様なニーズの的確な把握に努めました。

(6) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業の推進を図りました。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図りました。
- ③ 熱中症の注意喚起や気象情報等、情報が速やかに伝わるよう安全確保に努めてきました。

(7) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を発行し、管内の全戸及び事業所等に配布を行いました。  
また、山梨市及び甲州市の広報誌を活用し、会員募集の周知を図りました。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努めました。

(8) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として、公共施設の除草や清掃のボランティア活動を実施しました。

3 総会・理事会の開催

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次のとおり開催しました。

- |            |              |          |
|------------|--------------|----------|
| (1) 定時総会   | 令和元年5月31日(金) | 甲州市民文化会館 |
| (2) 第1回理事会 | 令和元年5月15日(水) | 甲州市役所    |
| 第2回理事会     | 令和元年9月18日(水) | 甲州市役所    |
| 第3回理事会     | 令和2年3月18日(水) | 甲州市役所    |

正味財産増減計算書  
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科目	当年度	前年度	増減
(単位：円)			
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	208,658,647	223,866,383	△ 15,207,736
受取配分金	190,499,617	208,286,222	△ 17,786,605
受取材料費等	1,858,822	1,684,327	174,495
受取事務費	16,300,208	13,895,834	2,404,374
労働者派遣事業等受託収益	1,859,618	1,629,914	229,704
労働者派遣事業等受託収益	1,859,618	1,629,914	229,704
受取会費	1,104,400	1,163,800	△ 59,400
正会員受取会費	1,104,400	1,163,800	△ 59,400
受取補助金等	28,308,000	26,448,000	1,860,000
受取連合交付金	11,808,000	9,948,000	1,860,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	345	18,860	△ 18,515
受取利息	345	360	△ 15
雑収益	0	18,500	△ 18,500
経常収益計	239,931,010	253,126,957	△ 13,195,947
(2) 経常費用			
事業費	237,468,378	254,703,240	△ 17,234,862
支払配分金	190,499,617	208,286,222	△ 17,786,605
支払材料費等	1,858,822	1,684,327	174,495
給料手当	25,955,880	25,674,156	281,724
臨時雇賃金	1,487,800	1,811,160	△ 323,360
法定福利費	4,631,149	4,483,145	148,004
退職給付費用	1,440,000	1,440,000	0
福利厚生費	165,658	161,494	4,164
会議費	37,440	32,240	5,200
旅費交通費	13,630	5,940	7,690
通信運搬費	896,805	1,032,119	△ 135,314
什器備品費	0	10,000	△ 10,000
消耗品費	821,808	603,797	218,011
修繕費	171,695	98,421	73,274
印刷製本費	924,159	722,741	201,418
光熱水料費	347,420	276,635	70,785
賃借料	2,790,151	2,903,341	△ 113,190
保険料	2,214,720	2,230,810	△ 16,090
租税公課	682,900	563,100	119,800
支払負担金	1,600	1,600	0
委託費	2,496,408	2,651,860	△ 155,452
支払手数料	30,716	30,132	584
管理費	708,285	892,645	△ 184,360
給料手当	129,642	128,256	1,386
法定福利費	23,724	23,669	55
会議費	26,160	33,508	△ 7,348
役員等旅費交通費	18,000	49,000	△ 31,000
通信運搬費	60,264	62,000	△ 1,736
消耗品費	24,693	10,730	13,863
印刷製本費	51,516	56,430	△ 4,914
賃借料	5,070	5,710	△ 640
保険料	84,640	84,640	0
租税公課	2,500	1,400	1,100
支払負担金	240,000	348,000	△ 108,000
委託費	8,800	69,026	△ 60,226
支払手数料	3,376	4,476	△ 1,100
雑費	30,000	15,800	14,200
経常費用計	238,176,663	255,595,885	△ 17,419,222
評価損益等調整前当期経常増減額	1,754,347	△ 2,468,928	4,223,275
当期経常増減額	1,754,347	△ 2,468,928	4,223,275
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,754,347	△ 2,468,928	4,223,275
一般正味財産期首残高	22,512,524	24,981,452	△ 2,468,928
一般正味財産期末残高	24,266,871	22,512,524	1,754,347
II 正味財産期末残高	24,266,871	22,512,524	1,754,347

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	26,225,775	24,180,109	2,045,666
未収金	10,113,988	14,967,828	△ 4,853,840
立替金	2,900	2,900	0
前払金	84,640	84,640	0
流動資産合計	36,427,303	39,235,477	△ 2,808,174
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
車輛運搬具	3	3	0
什器備品	1	1	0
敷金	60,000	60,000	0
預託金	15,420	15,420	0
その他固定資産合計	75,424	75,424	0
固定資産合計	75,424	75,424	0
資産合計	36,502,727	39,310,901	△ 2,808,174
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	11,783,478	16,156,985	△ 4,373,507
預り金	452,378	641,392	△ 189,014
流動負債合計	12,235,856	16,798,377	△ 4,562,521
負債合計	12,235,856	16,798,377	△ 4,562,521
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	24,266,871	22,512,524	1,754,347
(うち基本財産への充当額)	( )	( 0 )	( )
(うち特定資産への充当額)	( )	( 0 )	( )
正味財産合計	24,266,871	22,512,524	1,754,347
負債及び正味財産合計	36,502,727	39,310,901	△ 2,808,174

## 令和2年度事業計画について

### 1 基本方針

我が国は、少子高齢社会の急速な進行と長期の人口減少過程に入っている中で、地域社会の活力を維持し、成長力を確保していくとともに、高齢者が豊かな生活を送れるようにするため、「生涯現役社会」の実現がますます求められているところです。

このような中、当センターでは、働く意欲のある高齢者が長年培ってきた知識や経験を活かしながら、自分にあった、また、年齢にあった仕事ができる拠点を目指してまいりました。

生涯現役社会の実現に向けて、働きたいと願う高齢者を支援するシルバー人材センターは、今後ますます期待が寄せられるものと思われまます。

当シルバー人材センターにおきましても多様化する地域ニーズに対応した施策を展開していくことが重要であり、そのためには、基盤となる会員の拡大、就業機会の拡充を積極的に推進し、センターの地域における存在意義を高めていくことが必要不可欠となってまいります。

また、多様な就業ニーズに応えるため、請負・委任就業に加え、労働者派遣事業を展開することにより、受注可能な業務の幅を広げていくとともに、シルバー事業の根幹を成す適正就業及び安全就業対策の徹底を図ってまいります。

当センターは、本年度設立30周年を迎えるにあたり、高齢者が就業を通じて健康で生きがいづくりを実現し、活力ある地域社会づくりに貢献するため、両市をはじめ、関係機関、民間事業所、地域の皆様のご理解とご支援をいただきながら、更なる充実・発展を目指して、会員、役職員が一丸となって次の各般にわたる事業を積極的に推進してまいります。

### 2 事業実施計画

#### (1) 事業運営体制の充実と健全化

公益社団法人として運営基準及び関係法令を遵守し、活力ある高齢社会の事業発展のため、国、県、構成市をはじめ、全シ協、県連合会及び県内シルバー人材センター等関係団体と連携を密にし、事業運営体制の充実を図る。

- ① 当センターの構成市である山梨市・甲州市との連携を密にするとともに全シ協や県連合会の主催する研修会等に参加し、的確な情報を把握して、事業運営体制の充実を図る。
- ② 「自主・自立、共働・共助」の理念のもと会員及び役職員が連携して、組織の充実強化を図り、事業運営の調査研究と情報収集に努め、より効果的な事業運営を進める。
- ③ ホームページ、会報誌を活用し、情報提供の積極的な推進を図る。
- ④ センター事業を安定的かつ持続的な運営を維持確保するため、事務事業

の効率化や経費の節減に努め、財政基盤の健全化を図る。

## (2) 就業機会の提供と会員の拡大

就業機会の確保は会員の獲得とともに、センター事業の根幹をなすものであり、健康で働く意欲と知識経験を持って就業できる場を提供することが求められ、地域の貢献にも繋がる。また、就業機会の確保、新しい就業先の拡大のため、公共団体、民間事業所及び一般家庭への幅広い就業機会の開拓と会員の獲得に努める。

- ① 事業所等訪問及び地域へリーフレット、チラシを配布するなどシルバー事業の理解を広めるとともに、会員からの情報提供などにより受注の発掘に努める。
- ② 会員、役職員が一体となり就業方法を検討するとともに、就業場所を開拓し、就業機会の増加を図る。
- ③ シルバー事業を円滑かつ安定的に行えるよう入会説明会を開催し、会員の拡大を図るとともに、新会員紹介活動を会員に広く周知し、会員の口コミによる勧誘の促進を図る。
- ④ 女性会員の就業機会の拡大に努め、女性会員の増強を図る。
- ⑤ 全ての会員の就業の機会を提供できるよう就業中の会員に理解と協力を求め、ワークシェアリングを継続して実施し、就業の分かち合いやローテーション等による適正な就業と公正な就業機会の確保に努める。
- ⑥ 会員の要望と潜在的な地域ニーズの把握とマッチングの促進を図る。
- ⑦ 行政と連携し、「介護予防・日常生活支援事業」への参入のため、就業会員の育成、サービスの向上に努める。また、空き家管理サービス及び墓地掃除サービスの拡充を図る。

## (3) 普及啓発活動の推進

シルバー事業への信頼と理解が得られるよう、一般家庭、事業所、官公に対して周知啓発を行うとともに、効果的な普及活動を推進する。

- ① 公共施設へのポスター掲示やパンフレット等の配布、ホームページを活用し普及啓発と情報発信を行う。
- ② 高齢者の就業促進や適正な就業の維持を図るため「シルバー人材センターだより」の発行及び構成市の広報などを活用し周知活動に努める。
- ③ 就業機会の拡大を図るために専門の就業開拓員を配置し、積極的にシルバー事業のPRに努める。

## (4) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として積極的に社会貢献活動を展開する。

- ① 公共施設の除草や清掃のボランティア活動の実施。

② 行政主催のイベント等へ積極的に参加し、シルバー事業のPRに努める

(5) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培等、農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農の将来に大きな課題となっている中、会員も技術向上のため技術講習会等に積極的に参加するよう取り組み、援農事業を推進する。

(6) 福祉・生活支援事業の推進

介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービスに参入するにあたり、行政と連携し、サポーター養成講座への参加を呼びかけ、今後さらに生活支援の利用増に対応するため、介護保険事業と連動し、サービス提供体制の整備を図る。

(7) 安全・適正就業の推進

会員自らの健康保持増進と安全の確保を図りながら、提供された仕事を安全かつ適正に遂行できるよう安全意識の高揚と啓発活動を推進する。

- ① 安全委員会を開催し、安全・適正就業パトロール、安全就業推進啓発文書の発行及び安全・適正就業に関する研修会を行い安全適正就業に努める。
- ② 現場リーダーが中心になり危険個所の確認や安全作業推進のため作業開始前の打ち合わせを徹底する。
- ③ 交通ルールを厳守し、就業前、就業後の交通事故防止に努める。
- ④ 健康管理に関する意識の高揚を図るため、市の特定健康診査等の積極的な受診の啓蒙を図るとともに、体力づくり等の指導・助言に取り組む。
- ⑤ 法令遵守の徹底による適正就業を図るとともに、請負や委託での受注ができない場合は、労働者派遣事業を活用する。

(8) 労働者派遣事業の推進

高齢者等の雇用を安定等に関する法律に基づき、派遣元事業主である県シルバー人材センター連合会と密接に連携協力し、適正な派遣就業の確保に努める。就業開拓創出員による企業訪問を実施し、派遣事業のPRを通じて就業機会の確保及び会員の拡大を図る。

3 法人運営

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、定期的に次の会議を開催する。

- ① 理事会 3回
- ② 総会 1回

令和2年度 収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	208,900,000	219,800,000	△ 10,900,000	
受取配分金	190,000,000	200,000,000	△ 10,000,000	就業会員の配分金
受取材料費等	1,800,000	1,800,000	0	
受取事務費	17,100,000	18,000,000	△ 900,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,150,000	1,850,000	300,000	
労働者派遣事業等受託収益	2,150,000	1,850,000	300,000	労働者派遣事業手数料
受取会費	1,210,000	1,210,000	0	
正会員受取会費	1,210,000	1,210,000	0	560名
受取補助金等	26,908,000	28,308,000	△ 1,400,000	
受取連合交付金	10,408,000	11,808,000	△ 1,400,000	国庫補助金
受取市補助金	16,500,000	16,500,000	0	市補助金
雑収益	3,000	3,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	239,171,000	251,171,000	△ 12,000,000	
(2) 経常費用				
事業費	239,567,000	250,126,000	△ 10,559,000	
支払配分金	190,000,000	200,000,000	△ 10,000,000	就業会員の配分金
支払材料費等	1,800,000	1,800,000	0	
給料手当	25,897,000	26,754,000	△ 857,000	職員6名
臨時雇賃金	1,761,000	1,488,000	273,000	就業開拓創出員2名
法定福利費	4,284,000	4,877,000	△ 593,000	社会保険料等
退職給付費用	1,755,000	1,440,000	315,000	中退金掛金
福利厚生費	204,000	198,000	6,000	職員健康診断
会費	70,000	60,000	10,000	奉仕活動・編集委員会等
旅費交通費	60,000	50,000	10,000	職員研修旅費
通信運搬費	1,100,000	1,474,000	△ 374,000	電話料・郵便料等
什器備品費	150,000	10,000	140,000	
消耗品費	1,524,000	1,080,000	444,000	PC消耗品・燃料等
修繕費	250,000	300,000	△ 50,000	車両・道具修繕等
印刷製本費	1,100,000	997,000	103,000	会報・啓発チラシ等
光熱水料費	400,000	600,000	△ 200,000	水道料・電気料等
賃借料	2,890,000	2,880,000	10,000	OA機器・事務所家賃等
保険料	2,380,000	2,428,000	△ 48,000	会員傷害・車両保険等
租税公課	750,000	750,000	0	酒税・印紙等
支払負担金	10,000	10,000	0	
委託費	3,002,000	2,800,000	202,000	OA機器保守料等
支払手数料	60,000	60,000	0	振込手数料等
補償補填費	100,000	50,000	50,000	
雑費	20,000	20,000	0	

管理費	1,246,000	1,045,000	201,000	
給料手当	146,000	146,000	0	法人運営に係る職員給料
法定福利費	35,000	35,000	0	法人運営に係る社会保険料
退職給付費用	10,000	0	10,000	法人運営に係る年金基金
会議費	50,000	50,000	0	総会・理事会用
役員等旅費交通費	60,000	60,000	0	役員旅費交通費
通信運搬費	73,000	72,000	1,000	はがき・切手等
消耗品費	100,000	35,000	65,000	コピー用紙等
印刷製本費	200,000	120,000	80,000	総会随套費等
賃借料	20,000	20,000	0	総会会場料等
保険料	92,000	92,000	0	役員責任賠償保険等
租税公課	10,000	10,000	0	登記印紙等
支払負担金	240,000	240,000	0	連合会・金シ協等
委託費	150,000	105,000	45,000	登記料等
支払手数料	10,000	10,000	0	振込手数料等
雑費	50,000	50,000	0	慶弔費等
経常費用計	240,813,000	251,171,000	10,358,000	
当期経常増減額	△ 1,642,000	0	△ 1,642,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	△ 1,642,000	0	△ 1,642,000	
当期一般正味財産増減額	△ 1,642,000	0	△ 1,642,000	
一般正味財産期首残高	24,266,871	22,512,524	1,754,347	
一般正味財産期末残高	22,624,871	22,512,524	112,347	
II 正味財産期末残高	22,624,871	22,512,524	112,347	

#### 収支予算書に係る注記

1 受取配分金の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。

#### 2 借入金限度額

山梨中央銀行からの短期借入金限度額は、1,000万円とする。

#### 3 債務負担額

NR I 社会情報システム株式会社（エイジレス80アクティブ）との5年間のリース契約により、令和3年度～6年度各年度588,720円・令和7年度196,240円の債務を負担する。

株式会社リコー（コピー機イメージMP3352）との5年間のリース契約により、令和3年度309,744円の債務を負担する。

トヨタレンタカー（軽トラック）との5年間のリース契約により、令和3年度～4年度各年度168,480円の債務を負担する。



## 令和2年度事業報告

### 1 事業概要

我が国は、「超高齢・人口減少社会」に突入し、労働力人口の減少が進行する中、高齢者が年齢に関わりなく人手不足分野や現役世代を支える分野における就業の促進は、高齢者の生活の安定、生きがいの向上や事業所等の人手不足の解消、社会・経済の維持、発展等のためにますます重要となっています。

このような状況の中、公益社団法人東山梨地区広域シルバー人材センター（以下「当センター」）の事業運営については、令和2年度事業計画に沿って、当センターの構成市であります山梨市、甲州市をはじめ関係機関のご支援、ご指導のもと、運営経費については、国並びに両市の補助金を基盤として多様な就業形態に対応するとともに、会員と役職員が一丸となって事業拡大を図るべく諸施策を講じてまいりました。

令和元年末から世界的に猛威を振るい始め、今だに収束の見えない新型コロナウイルス感染症の対応で混迷する社会状況下で、就業開拓等においては、依然厳しい状況のもとでの事業展開となりましたが、公益法人として「法令遵守」を意識した活動が求められていることから厚生労働省から示された適正就業ガイドラインに沿って、引き続き、適正就業の視点に立った請負契約の見直しを行った結果、一部派遣事業への移行に繋がりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあって契約額が減少しました。

事業の受託状況については、請負・委任では、受注件数は前年度比4.83%減の94件減少し1,851件、就業実人員は前年度比10.47%減の44人減少し376人、就業延べ人員は前年度比18.60%減の7,336人減少し32,096人、契約金額では、前年度比20.73%減の4,325万9,900円減少し1億6,539万8,747円となりました。

一方、労働者派遣事業では、請負からの切り替えにより受注件数20件は昨年度と変わらず、就業実人員は前年度比13.63%減の6人減少し38人、就業延べ人員は前年度比18.31%減の872人減少し3,890人、契約金額では前年度比7.71%減の220万9,619円減少し2,643万7,087円となりました。

今後も、基本理念（自主・自立、共働・共助）を軸とし、会員、役員、事務局が一丸となって組織体制を充実させ、高齢者が有する経験と能力を活かして地域社会で活躍する場を提供し、これまでの社会への感謝を忘れず市民の皆様に信頼され、地域に根差した事業活動を実施して参ります。事業の内容に関する詳細は次のとおりです。

### 2 事業実施内容

#### (1) 就業機会提供事業

##### ① 雇用によらない就業機会の提供

高齢者にふさわしい地域に密着した仕事を一般家庭、民間企業及び公共団体等

から引き受け、会員の能力、希望等に応じて請負又は委任という形式で会員に就業機会を提供しました。

受託事業については、前述のとおり前年度を 4,325 万 9,900 円（受注件数△94 件）の減額となりました。

## ② 雇用による就業機会の提供

適正就業の推進を図るため、労働者派遣事業による就業機会の提供を行いました。労働者派遣事業については、前述のとおり前年度を 220 万 9,619 円（受注件数±0 件）の減額となりました。

## (2) 事業運営体制の充実

① 事業発展のため、県、全シ協、連合会、県内シルバー人材センター等関係団体、また、構成市である甲州市、山梨市との連携を密にし、広域的な就業機会の開拓・情報収集に努め事業運営体制の充実を図りました。

② 全シ協及び県連合会等開催の研修会に参加し、職員の資質向上を図りました。

③ 会員拡大については、広報誌等を通じた会員募集や定期的に入会説明会を開催するなど入会促進に努めました。しかしながら、定年延長や継続雇用等による 65 歳未満の入会者が減少するとともに、加齢等による退会者が一定数いたことから前年度より 7.96%減の 36 人減少し 416 人となりました。

## (3) 就業機会の確保と開拓

① 会員、役職員が一体となり、就業方法及び就業場所の開拓を検討し就業機会の増加を図ってきました。

② 就業機会開拓推進員による両市の事業所、官公庁、一般家庭など 299 件（昨年度 300 件で△1 件）を訪問し、2,593 件（昨年度 2,145 件で+448 件）のチラシのポスティングを行い、新規受注開拓件数は、58 件（昨年度 82 件で△24 件）の成果を上げることができました。また、既に受注している事業所等には継続のお願いも実施し、就業の確保と就業率の向上に努めてきました。

③ 就業希望をする高齢者を対象に就業相談を実施した結果、相談件数は 59 件（対前年比±0 件）の実績がありました。

④ すべての会員に就業の機会を提供できるよう、就業中の会員に理解と協力を求め、ローテーションやワークシェアリングを進めてきました。

## (4) 農作業（果樹栽培等）への積極的支援

地場産業である果樹栽培における農業の担い手の減少と高齢化の進行が果樹農家の将来に大きな課題となっている状況のなか、地域の担い手として農家に就業を行いました。

一方、農作業の出来る会員が限られており、当センター会員の適正就業の観点からも受託できない状況があり、課題として残っております。

(5) 福祉・家事援助事業への積極的参加

福祉・家事援助サービス事業の需要が年々増加しております。こうした現状を踏まえ、更なる受注の増大に備え、質の高いサービスを提供するため、行政と連携を図り、多様なニーズの的確な把握に努めました。

(6) 安全・適正就業の推進

- ① 会員の安全就業の推進と健康管理についても常に助言を行い、また、安全委員会を開催するとともに連合会主催の研修会にも積極的に参加し、安全委員会を通じて組織的に安全就業の推進を図りました。
- ② 安全・適正就業パトロールを実施し、また、安全就業推進啓発文書を発行し、安全適正就業の推進を図りました。
- ③ 熱中症の注意喚起や気象情報等、情報が速やかに伝わるよう安全確保に努めてきました。

(7) 普及啓発活動の推進

- ① 高齢者の就業促進や適正な就業維持を図るため、「シルバー人材センターだより」を発行し、管内の全戸及び事業所等に配布を行いました。また、山梨市及び甲州市の広報誌を活用し、会員募集の周知を図りました。
- ② シルバー事業への信頼と理解が得られるようチラシ等を配布し、一般家庭、事業所、官公庁に対し本事業の意義と理念及び仕組み等を周知するとともに高齢者自身の本事業に対する意識啓発に努めました。

(8) 社会参加活動の推進

地域社会を支える担い手として、公共施設の除草、清掃及び剪定のボランティア活動を実施しました。

3 総会・理事会の開催

定款に定める当センターの事業目的に沿って運営できるよう、次のとおり開催しました。

- |            |              |             |
|------------|--------------|-------------|
| (1) 定時総会   | 令和2年5月29日(金) | 萩原山恩賜林記念会館  |
| (2) 第1回理事会 | 令和2年5月15日(金) | 書面議決(塩山事務所) |
| 第2回理事会     | 令和2年5月29日(金) | 萩原山恩賜林記念会館  |
| 第3回理事会     | 令和2年9月18日(金) | 萩原山恩賜林記念会館  |
| 第4回理事会     | 令和3年3月17日(水) | 萩原山恩賜林記念会館  |

正味財産増減計算書  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	165,398,747	208,668,647	△ 43,269,900
受取配分金	150,577,761	190,499,617	△ 39,921,856
受取材料費等	2,029,011	1,868,822	170,189
受取事務費	12,791,975	16,300,208	△ 3,508,233
労働者派遣事業等受託収益	1,809,483	1,869,618	△ 50,135
労働者派遣事業等受託収益	1,809,483	1,869,618	△ 50,135
受取会費	1,045,000	1,104,400	△ 59,400
正会員受取会費	1,045,000	1,104,400	△ 59,400
受取補助金等	26,908,000	28,308,000	△ 1,400,000
受取運合交付金	10,408,000	11,808,000	△ 1,400,000
受取(市)補助金	16,500,000	16,500,000	0
雑収益	9,862	345	9,517
受取利息	362	345	17
雑収益	9,500	0	9,500
経常収益計	195,171,092	239,931,010	△ 44,769,918
(2) 経常費用			
事業費	194,395,573	237,468,378	△ 43,072,805
支払配分金	150,577,761	190,499,617	△ 39,921,856
支払材料費等	2,029,011	1,868,822	170,189
給料手当	22,211,972	25,955,880	△ 3,743,908
臨時雇賃金	1,760,880	1,487,800	273,080
法定福利費	3,810,347	4,631,149	△ 820,802
退職給付費用	1,476,379	1,440,000	36,379
福利厚生費	128,832	165,658	△ 36,826
会議費	18,634	37,440	△ 18,806
旅費交通費	0	13,630	△ 13,630
通信運搬費	934,640	896,805	37,835
什器備品費	29,700	0	29,700
消耗品費	816,000	821,808	△ 5,808
修繕費	85,705	171,695	△ 85,990
印刷製本費	984,720	924,159	60,561
光熱水料費	357,881	347,420	10,461
賃借料	2,846,227	2,790,151	56,076
保険料	2,113,510	2,214,720	△ 101,210
租税公課	1,259,100	682,900	576,200
支払負担金	1,600	1,600	0
委託費	2,919,284	2,496,408	422,876
支払手数料	93,440	30,716	2,724
管理費	676,901	708,285	△ 31,384
給料手当	130,684	129,642	942
法定福利費	22,884	23,724	△ 840
退職給付費用	2,261	0	2,261
会議費	10,080	26,160	△ 16,080
役員等旅費交通費	24,000	18,000	6,000
通信運搬費	29,610	60,264	△ 30,654
消耗品費	7,686	24,693	△ 16,907
印刷製本費	52,470	51,516	954
賃借料	8,240	5,070	3,170
保険料	84,640	84,640	0
租税公課	5,000	2,500	2,500
支払負担金	240,000	240,000	0
委託費	36,036	8,800	27,236
支払手数料	3,410	3,376	34
雑費	20,000	30,000	△ 10,000
経常費用計	195,072,474	238,176,663	△ 43,104,189
評価損益等調整前当期経常増減額	98,618	1,754,347	△ 1,655,729
当期経常増減額	98,618	1,754,347	△ 1,655,729
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	98,618	1,754,347	△ 1,655,729
一般正味財産期首残高	24,266,871	22,512,524	1,754,347
一般正味財産期末残高	24,365,489	24,266,871	98,618
II 正味財産期末残高	24,365,489	24,266,871	98,618

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
普通預金	26,230,451	26,225,775	4,676
未収金	9,982,555	10,113,988	△ 131,433
立替金	2,900	2,900	0
前払金	84,640	84,640	0
流動資産合計	36,300,546	36,427,303	△ 126,757
<b>2. 固定資産</b>			
(1) その他固定資産			
車両運搬具	3	3	0
什器備品	1	1	0
敷金	60,000	60,000	0
預託金	15,420	15,420	0
その他固定資産合計	75,424	75,424	0
固定資産合計	75,424	75,424	0
資産合計	36,375,970	36,502,727	△ 126,757
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	11,183,529	11,783,478	△ 599,949
前受金	398,200	0	398,200
預り金	428,752	452,378	△ 23,626
流動負債合計	12,010,481	12,235,856	△ 225,375
負債合計	12,010,481	12,235,856	△ 225,375
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 一般正味財産</b>	24,365,489	24,266,871	98,618
(うち基本財産への充当額)	(          )	(          0)	(          0)
(うち特定資産への充当額)	(          )	(          0)	(          0)
正味財産合計	24,365,489	24,266,871	98,618
負債及び正味財産合計	36,375,970	36,502,727	△ 126,757